

# 令和4年度（2022年度）決算資料

政策部財政課

## 令和4年度（2022年度）決算資料

### 目 次

1	令和4年度一般会計決算の特徴	・ ・ ・ ・	1	21	森林環境譲与税の充当状況（用途）	・ ・ ・ ・	31
2	令和4年度一般会計決算	・ ・ ・ ・	2	22	令和4年度一般職職員給与・会計年度任用職員報酬等・臨時的任用職員賃金等の状況（一般会計）	・ ・ ・ ・	32
3	令和4年度決算状況（決算カード）	・ ・ ・ ・	4	23	総合計画前期基本計画に掲げるハード事業の令和4年度決算状況等一覧表	・ ・ ・ ・	33
4	歳入決算額の推移（グラフ付）	・ ・ ・ ・	6	24	水道事業会計決算資料	・ ・ ・ ・	35
5	市税決算額の推移	・ ・ ・ ・	8	25	公共下水道事業会計決算資料	・ ・ ・ ・	44
6	令和4年度市税徴収実績表	・ ・ ・ ・	9	26	国民健康保険事業特別会計決算の推移	・ ・ ・ ・	53
7	性質別歳出決算額の推移（グラフ付）	・ ・ ・ ・	10	27	国民健康保険事業特別会計決算資料	・ ・ ・ ・	54
8	目的別歳出決算額の推移	・ ・ ・ ・	12	28	介護保険事業特別会計決算の推移	・ ・ ・ ・	55
9	令和4年度基金決算の状況	・ ・ ・ ・	13	29	介護保険事業特別会計決算資料	・ ・ ・ ・	56
10	令和4年度土地開発基金運用状況	・ ・ ・ ・	14	30	後期高齢者医療事業特別会計決算の推移	・ ・ ・ ・	57
11	住宅新築等資金借入金償還準備基金の状況	・ ・ ・ ・	15	31	後期高齢者医療事業特別会計決算資料	・ ・ ・ ・	58
12	地方交付税の推移	・ ・ ・ ・	16				
13	地方債の借入額（発行額）の推移	・ ・ ・ ・	17				
14	令和4年度事業別起債内訳	・ ・ ・ ・	18				
15	地方債及び債務負担行為現在高の推移 （地方債現在高グラフ付）	・ ・ ・ ・	19				
16	公債費の推移と推計	・ ・ ・ ・	21				
17	令和4年度使用料等改定状況	・ ・ ・ ・	22				
18	令和4年度市町村移譲事務交付金交付内訳	・ ・ ・ ・	23				
19	流用・組替・充用一覧表	・ ・ ・ ・	25				
20	地方消費税交付金（社会保障財源化分）が 充てられる社会保障施策に要する経費	・ ・ ・ ・	30				

# 1 令和4年度一般会計決算の特徴

## 1 歳入歳出決算額

単位：円

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度
歳入総額	70,296,891,044	60,498,426,625	58,011,425,962
歳出総額	68,181,693,707	56,629,881,349	55,031,902,464
形式収支	2,115,197,337	3,868,545,276	2,979,523,498
実質収支	1,755,185,690	3,442,196,276	2,812,198,491
単年度収支	769,080,817	1,687,010,586	△629,997,785

- (1) 歳入総額対前年度 △2,487,000,663円(△4.1%)  
歳出総額対前年度 △1,597,978,885円(△2.8%)

### (2) 要因

前年度決算と比較すると、歳入は、経済活動の正常化等に伴い、市税が5億3,580万円、2.4%の増となった一方で、令和3年度に国の緊急経済対策として実施した子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金(△20億9,101万円)や、新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金(△4億2,424万円)など、国庫支出金が27億5,810万円、17.4%の減となった。

また、地方自治体の財源不足を補う普通交付税は、過去最高となった国税収入を背景に、5億6,661万円、12.3%の増となった一方で、その代替財源である臨時財政対策債は、22億2,770万円、72.1%の大幅な減となるなど、歳入全体の決算額は、24億8,700万円、4.1%の減となった。

歳出は、物件費が、令和3年12月から開始した中学校給食の通年化や小中学校の給食費徴収業務に公会計制度を導入したこと、さらには、カルチャーパークなどの4施設を指定管理者制度に移行したことなどにより、12億1,570万円、15.1%の増となった。補助費等では、国の交付金を活用した水道料金の減額を実施するに当たり、水道事業会計へ財源補填を行うなど、3億9,553万円、7.6%の増となった。一方、扶助費では、国の緊急経済対策として実施した「子育て世帯等臨時特別支援事業」が21億300万円の減となるなど、17億6,524万円、9.5%の減となった。また、普通建設事業費は、中学校施設改修事業費、国庫関連歩道設置事業費が減となるなど、8億3,568万円、19.8%の減となったことなどから、歳出全体の決算額は、15億9,798万円、2.8%の減となった。

## 2 市税の増収

前年度決算と比較すると、経済活動の正常化に伴い、個人市民税が2億1,865万円、2.5%の増、法人市民税が7,264万円、8.6%の増、また、新型コロナウイルス対策として実施された減免措置等の廃止に伴い、固定資産税が1億5,609万円、1.7%の増など、全ての税目で増加がみられ、市税全体では、5億3,580万円、2.4%の増収となった。

## 3 投資的経費の減額

秦野市・伊勢原市共同消防指令センター(仮称)の施設等整備事業などを進めた一方で、令和3年度に実施した学校施設の変電設備の更新や、4校にエレベーターの設置を行った中学校施設改修事業の完了に伴い、3億7,550万円の減、また、令和3年12月に供用を開始した東海大学前駅北口のエレベーター及び上りエスカレーターの整備が完了したことで、3億2,248万円の減となるなど、投資的経費全体では、8億3,568万円、19.8%の減となった。

## 4 経常収支比率の状況

財政構造の弾力性を判断する指標の一つである経常収支比率は、95.7%(臨時財政対策債等を経常一般財源から除いた場合は98.3%)と、前年度の88.2%に比べ、7.5ポイント悪化した。

令和3年度は、過去最高となった国税収入を背景として、普通交付税の再算定が行われ、令和3年度の臨時財政対策債を償還するための経費が追加交付されるなど、経常一般財源が大きく増加したことから、経常収支比率は、前年度と比べ、7.5ポイント改善したが、令和4年度は、人件費や扶助費をはじめ、各費目で経常経費が増加する一方で、臨時財政対策債を含めた経常一般財源は減少したことから、令和2年度(95.7%)と同水準の経常収支比率に戻る形となった。

## 5 まとめ

令和4年度は、新型コロナウイルス対策及び物価高騰対策として、国の交付金や財政調整基金等を活用し、プレミアム電子商品券事業、水道料金の減額事業、福祉施設をはじめとした事業者への支援事業などを適時適切に実施するとともに、総合計画に基づく取組みを着実に進めた。

また、市債については、適正な借入れに努め、プライマリーバランスを平成28年度以来の黒字とするとともに、財政調整基金については、総合計画において残高の目安としている約30億円を確保するなど、健全で着実な財政運営に努めた。

## 2 令和4年度一般会計決算（千円単位）

（単位：千円、％）

歳入	予算現額 (A)	収入額累計 (B)	予算現額に対する 収入額累計の割合	(B)-(A)
1 市 税	22,100,000	22,599,345	102.3	499,345
2 地方譲与税	365,000	361,859	99.1	△ 3,141
3 利子割交付金	11,000	7,632	69.4	△ 3,368
4 配当割交付金	121,000	153,030	126.5	32,030
5 株式等譲渡 所得割交付金	141,000	116,921	82.9	△ 24,079
6 法人事業税 交付金	181,000	279,217	154.3	98,217
7 地方消費税交付金	3,450,000	3,661,906	106.1	211,906
8 ゴルフ場利 用税交付金	86,000	88,052	102.4	2,052
9 環境性能割交付金	91,000	77,595	85.3	△ 13,405
10 地方特例交付金	153,000	164,391	107.4	11,391
11 地方交付税	4,359,118	5,313,498	121.9	954,380
12 交通安全対策 特別交付金	22,560	18,737	83.1	△ 3,823
13 分担金及び負担金	324,870	317,864	97.8	△ 7,006
14 使用料及び手数料	489,098	448,999	91.8	△ 40,099
15 国庫支出金	846,442	879,949	104.0	33,507
	13,648,766	12,228,015	89.6	△ 1,420,751
16 県支出金	4,314,806	4,085,734	94.7	△ 229,072
17 財産収入	242,721	136,977	56.4	△ 105,744
18 寄附金	425,419	423,868	99.6	△ 1,551
19 繰入金	1,225,275	1,156,168	94.4	△ 69,107
20 繰越金	426,349	426,349	100.0	0
	1,466,920	1,942,196	132.4	475,276
21 諸収入	1,686,370	1,595,023	94.6	△ 91,347
22 市 債	196,700	160,200	81.4	△ 36,500
	2,909,800	1,367,900	47.0	△ 1,541,900
繰越明許費	1,469,491	1,466,498	99.8	△ 2,993
予算現年額計	57,814,723	56,544,927	97.8	△ 1,269,796
合 計	59,284,214	58,011,425	97.9	△ 1,272,789

※ 各款の上段は、繰越明許費を表す。

(単位：千円、%)

歳 出	予算現額 (C)	支出額累計 (D)	予算現額に対する 支出額累計の割合	(C)-(D)
1 議会費	341,690	332,944	97.4	8,746
2 総務費	6,930	6,930	100.0	0
	5,746,747	5,405,144	94.1	341,603
3 民生費	607,629	595,406	98.0	12,223
	26,347,449	24,979,946	94.8	1,367,503
4 衛生費	48,788	48,788	100.0	0
	6,373,042	5,734,415	90.0	638,627
5 農林費	20,000	16,790	84.0	3,210
	634,516	584,870	92.2	49,646
6 商工費	3,932	3,905	99.3	27
	1,283,120	1,178,826	91.9	104,294
7 土木費	688,645	598,806	87.0	89,839
	6,700,787	5,659,833	84.5	1,040,954
8 消防費	25,817	24,134	93.5	1,683
	2,402,768	2,275,956	94.7	126,812
9 教育費	67,750	63,483	93.7	4,267
	4,427,803	4,070,477	91.9	357,326
10 公債費	3,465,736	3,451,249	99.6	14,487
11 予備費	91,065	—	—	91,065
繰越明許費	1,469,491	1,358,242	92.4	111,249
予算現年額計	57,814,723	53,673,660	92.8	4,141,063
合計	59,284,214	55,031,902	92.8	4,252,312

※ 各款の上段は、繰越明許費を表す。

## 繰越金内訳の状況

(単位：千円)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
継続費通次繰越(E)	262,270	230,721	0	3,356
繰越明許費(F)	310,175	129,291	426,349	163,969
事故繰越し(G)	0	0	0	0
翌年度繰越財源(E:G)	572,445	360,012	426,349	167,325
純繰越金	986,104	1,755,185	3,442,196	2,812,198
計	1,558,549	2,115,197	3,868,545	2,979,523

## 財政指標の状況

(単位：千円)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
歳入総額	50,069,799	70,296,891	60,498,426	58,011,425
歳出総額	48,511,250	68,181,694	56,629,881	55,031,902
形式収支	1,558,549	2,115,197	3,868,545	2,979,523
実質収支	986,104	1,755,185	3,442,196	2,812,198
単年度収支	△ 808,641	769,081	1,687,011	△ 629,998

### 3 令和4年度決算状況(決算カード)

令和4年度 決算状況		都道府県名	神奈川県	コード番号	142115	市町村類型	IV-3		
				ふりがな	はだのし	令和4年度	種地		
				市町村名	秦野市	交付税種地区分	I-5		
人口		面積	人口密度	人口集中 地区人口	産業構造				
国 調	R2年	162,439人	103.76 km <sup>2</sup>	1,566人	144,282人	区 分	第1次	第2次	第3次
	H27年	167,378人		1,613人			143,606人	R2年国調	1,269人
	増加率	△3.0%	昭和35年10月1日以降の合併状況		就業人口	1.8%	26.4%	71.8%	
住 民 基 本 台 帳	R5.1.1	159,646人	昭和38年1月1日西秦野町を合併		H27年国調	1,434人	20,145人	51,030人	
	R4.1.1	159,985人				2.0%	27.7%	70.3%	
区 分		令和4年度	令和3年度	区 分	指 数 等		指定団体等の状況		
1 歳入総額 (A)		57,928,266	60,427,945	基準財政需要額	25,183,753		交 付 首 都 近 郊 整 備		
2 歳出総額 (B)		54,948,743	56,559,400	基準財政収入額	20,019,628				
3 歳入歳出差引額 (A)-(B) (C)		2,979,523	3,868,545	標準財政規模	31,354,401				
4 翌年度へ繰り越すべき財源 (D)		167,325	426,349	財政力指数	単 0.795	平 0.826			
5 実質収支 (C)-(D) (E)		(7) 2,812,198	(イ) 3,442,196	実質収支比率	9.0%		事務の共同		
6 単年度収支 (F)		(7)-(イ)		公債費比率	3.8%				
7 積立金 (G)		12,669	885,898	健全化判断比率	-		処理の状況		
8 繰上償還金 (H)		-	-	実質赤字比率	-				
9 積立金取崩し額 (I)		640,403	455,400	連結実質赤字比率	-		ごみ処理		
10 実質単年度収支 (F)+(G)+(H)-(I) (J)		△1,257,732	2,117,509	実質公債費比率	単 1.6%	平 1.6%			
				将来負担比率	12.2%		火葬場		
				積立金現在高	5,763,665				
				うち財政調整基金現在高	4,349,257		後期高齢者 医療		
				地方債現在高	34,039,606				
				うち臨時財政対策債現在高	22,774,076				
				収益事業収入額	-				
				債務負担行為額	13,492,458				
一 般 職 員 等				特 別 職 員 等					
区分	職員数 A	給料月額 B	1人当たり支給月給 B/A	区分	定数	適用開始年 月 日	1人当たり平均給料月額(円)		
一般職員	729人	224,834,390円	308,415円	市長	1	R4.4.1	938,000		
教育公務員	67	21,976,500	328,007	副市長	2	R4.4.1	768,000		
消防職員	201	63,199,750	314,427	教育長	1	R4.4.1	684,000		
会計年度任用職員	1,018	117,880,744	115,796	議会議長	1	R4.4.1	556,000		
計	2,015	427,891,384	212,353	議会副議長	1	R4.4.1	484,000		
				議会議員	22	R4.4.1	444,000		
特別会計の 状況	会計名	収支額	普通会計からの繰入額	職員数 (人)	企業会計の状況	会計名	収支額 (純利益)	普通会計からの繰入額	職員数 (人)
	国民健康保険事業	116,135	1,663,384	35	水道事業	152,665	538,950	44	
	介護保険事業	273,294	2,016,002	31	公共下水道事業	427,243	1,688,745	38	
	後期高齢者医療事業	136,984	441,416	12					

市町村名		秦野市		類型 IV-3		(単位:千円、%)						
		入			性 質 別			歳 出				
区	分	決 算 額	構 成 比	経常一般 財源 K	Kの 構成比	区	分	決 算 額	構 成 比	税 等	経常一般 財源	経常収支 比率
地 方 税		22,599,345	39.0	21,019,646	67.3	人 件 費		9,751,567	17.8	8,996,852	8,858,696	27.6
地 方 譲 与 税		361,859	0.6	361,859	1.2	うち 職 員 給		6,237,456	11.4	5,899,818	5,874,693	18.3
利 子 割 交 付 金		7,632	0.0	7,632	0.0	扶 助 費		16,726,809	30.4	4,692,580	4,681,334	14.6
配 当 割 交 付 金		153,030	0.3	153,030	0.5	公 債 費		3,451,249	6.3	3,427,931	3,427,931	10.6
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		116,921	0.2	116,921	0.4	内 元 利 元 金		3,375,009	6.2	3,352,348	3,352,348	10.4
地 方 消 費 税 交 付 金		3,661,906	6.3	3,661,906	11.7	賦 償 還 金 利 子		76,240	0.1	75,583	75,583	0.2
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金		88,052	0.2	88,052	0.3	一 時 借 入 金 利 子		-	-	-	-	-
軽 油 引 取 税・自 動 車 取 得 税 交 付 金		733	0.0	733	0.0	( 小 計 )		29,929,625	54.5	17,117,363	16,967,961	52.8
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金		76,862	0.1	76,862	0.2	物 件 費		9,218,210	16.8	6,054,841	5,561,589	17.3
法 人 事 業 税 交 付 金		279,217	0.5	279,217	0.9	維 持 補 修 費		369,061	0.7	333,330	324,947	1.0
地 方 特 例 交 付 金 等		164,391	0.3	164,391	0.5	補 助 費 等		5,620,691	10.2	5,287,391	3,712,580	11.6
地 方 交 付 税		5,313,498	9.2	5,171,364	16.5	積 立 金		469,080	0.8	59,154	-	-
普 通		5,171,364	8.9	5,171,364	16.5	投 資 及 び 出 資 金		-	-	-	-	-
特 別		142,134	0.3	0	0.0	貸 付 金		300,929	0.5	0	0	0.0
( 小 計 )		32,823,446	56.7	31,101,613	99.5	繰 出 金		5,658,545	10.3	4,705,625	4,163,775	13.0
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		18,737	0.0	18,737	0.1	投 資 的 経 費		3,382,602	6.2	1,438,122	計	95.7
分 担 金・負 担 金		269,228	0.5	0	0.0	うち 人 件 費		83,304	0.2	83,304	減 収 補 填 債 (特 例 分)、臨 時 財 政 対 策 債 を 経 常 一 般 財 源 から 除 いた 場 合	-
使 用 料		353,694	0.6	83,490	0.3	普 通 建 設 事 業 費		3,382,602	6.2	1,438,122	( 経 常 収 支 比 率 計 98.3%)	-
手 数 料		149,863	0.3	0	0.0	(※) うち 補 助		820,186	1.5	91,085	経 常 一 般 財 源	-
国 庫 支 出 金		13,107,964	22.6	-	-	うち 単 独		2,540,777	4.7	1,331,314	30,730,852	-
都 道 府 県 支 出 金		4,085,888	7.1	-	-	災 害 復 旧 事 業 費		-	-	-	-	-
財 産 収 入		139,207	0.2	41,636	0.1	失 業 対 策 事 業 費		-	-	-	-	-
寄 附 金		423,868	0.7	-	-	合 計		54,948,743	100.0	34,995,826	税 等 総 額	-
繰 入 金		1,156,168	2.0	-	-						37,975,349	-
繰 越 金		2,368,545	4.1	-	-							-
諸 収 入		1,503,558	2.6	8,171	0.0							-
地 方 債		1,528,100	2.6	-	-							-
臨 時 財 政 対 策 債		862,100	1.5	-	-							-
合 計		57,928,266	100.0	31,253,647	100.0							-
市 税						目 的 別 歳 出						
区	分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	基 準 税 額 ×100/75	超 過 課 税 分 収 入 済 額	区	分	決 算 額	構 成 比	税 等	
市 民 税	個 人 分	9,121,889	40.4	2.5	9,002,304	-	議 会 費		331,328	0.6	330,646	
	法 人 分	921,860	4.1	8.6	728,449	79,769	総 務 費		4,770,099	8.7	3,667,582	
固 定 資 産 税		9,551,857	42.3	1.7	9,489,125	-	民 生 費		25,197,608	45.8	11,818,315	
軽 自 動 車 税		368,439	1.6	6.7	367,128	-	衛 生 費		6,202,728	11.3	4,460,633	
市 た ば こ 税		1,050,698	4.6	4.3	1,024,281	-	労 働 費		108,821	0.2	18,821	
鉦 産 税		-	-	-	-	-	農 林 水 産 業 費		598,388	1.1	388,769	
特 別 土 地 保 有 税		-	-	-	-	-	商 工 費		1,085,965	2.0	621,386	
法 定 外 普 通 税		-	-	-	-	-	土 木 費		5,235,916	9.5	4,086,161	
目 的 税		1,584,602	7.0	1.4	-	-	消 防 費		2,253,432	4.1	1,961,505	
内 入 湯 税		4,903	0.0	46.4	-	-	教 育 費		5,713,209	10.4	4,214,077	
賦 都 市 計 画 税		1,579,699	7.0	1.3	-	-	公 債 費		3,451,249	6.3	3,427,931	
	そ の 他	-	-	-	-	-	合 計		54,948,743	100.0	34,995,826	
合 計		22,599,345	100.0	2.4	20,611,287	79,769						
適 用 税 率 の 状 況						徴 収 率						
個 人 分 市 民 税	均 等 割	3,500	法 人 分 市 民 税	均 等 割	3,000,000 1,750,000 410,000 400,000 160,000 150,000 130,000 120,000 50,000	区	分	現 年 課 税 分	滞 納 繰 越 分	合 計		
	所 得 割	標準 税率 に 対 する 比率										
固 定 資 産 税	1.4%		法 人 税 割	6.0%、7.2%、8.4%		合 計	98.9	26.4	96.4			

## 4 歳入決算額の推移

款	平成30年度			令和元年度			令和2年度			令和3年度			令和4年度			
	決算額 (千円)	構成比 (%)	対前年度伸率 (%)	決算額 (千円)	構成比 (%)	対前年度伸率 (%)	決算額 (千円)	構成比 (%)	対前年度伸率 (%)	決算額 (千円)	構成比 (%)	対前年度伸率 (%)	決算額 (千円)	構成比 (%)	対前年度伸率 (%)	
自主財源	市 税	23,165,090	46.9	△ 0.7	23,076,944	46.1	△ 0.4	22,750,467	32.4	△ 1.4	22,063,548	36.5	△ 3.0	22,599,345	39.0	2.4
	分担金及び負担金	595,850	1.2	3.7	440,261	0.9	△ 26.1	266,495	0.4	△ 39.5	282,589	0.5	6.0	317,864	0.5	12.5
	使用料及び手数料	685,223	1.4	△ 1.0	618,649	1.2	△ 9.7	483,813	0.7	△ 21.8	520,144	0.9	7.5	448,999	0.8	△ 13.7
	財産収入	141,451	0.3	24.2	68,223	0.1	△ 51.8	116,095	0.2	70.2	66,697	0.1	△ 42.5	136,977	0.2	105.4
	寄 附 金	171,492	0.3	△ 34.6	286,027	0.6	66.8	270,787	0.4	△ 5.3	369,353	0.6	36.4	423,868	0.7	14.8
	繰 入 金	812,394	1.6	△ 68.5	340,029	0.7	△ 58.1	1,400,784	2.0	312.0	1,118,268	1.8	△ 20.2	1,156,168	2.0	3.4
	繰 越 金	1,703,488	3.4	38.1	1,284,400	2.6	△ 24.6	1,308,550	1.8	1.9	1,415,197	2.3	8.2	2,368,545	4.1	67.4
	諸 収 入	970,895	2.0	△ 4.9	1,016,009	2.0	4.6	896,513	1.3	△ 11.8	937,777	1.6	4.6	1,595,023	2.8	70.1
	小 計	28,245,883	57.1	△ 5.2	27,130,542	54.2	△ 3.9	27,493,504	39.2	1.3	26,773,573	44.3	△ 2.6	29,046,790	50.1	8.5
依存財源	地方譲与税	335,376	0.7	10.3	342,602	0.7	2.2	351,402	0.5	2.6	357,677	0.6	1.8	361,859	0.6	1.2
	利子割交付金	26,335	0.1	△ 7.6	13,503	0.0	△ 48.7	13,346	0.0	△ 1.2	11,034	0.0	△ 17.3	7,632	0.0	△ 30.8
	配当割交付金	110,272	0.2	△ 17.6	124,266	0.2	12.7	112,614	0.1	△ 9.4	164,067	0.3	45.7	153,030	0.3	△ 6.7
	株式等譲渡所得割交付金	96,407	0.2	△ 32.8	74,519	0.1	△ 22.7	132,855	0.2	78.3	208,467	0.3	56.9	116,921	0.2	△ 43.9
	法人事業税交付金	—	—	—	—	—	—	103,276	0.1	皆増	205,401	0.3	98.9	279,217	0.5	35.9
	地方消費税交付金	2,773,044	5.6	5.5	2,671,275	5.3	△ 3.7	3,291,347	4.7	23.2	3,570,789	5.9	8.5	3,661,906	6.3	2.6
	ゴルフ場利用税交付金	82,173	0.2	△ 1.3	81,131	0.2	△ 1.3	80,495	0.1	△ 0.8	87,784	0.1	9.1	88,052	0.2	0.3
	環境性能割交付金	—	—	—	29,510	0.1	皆増	60,622	0.1	105.4	65,050	0.1	7.3	77,595	0.1	19.3
	地方特例交付金	128,622	0.3	9.3	387,227	0.8	201.1	177,966	0.2	△ 54.0	335,798	0.6	88.7	164,391	0.3	△ 51.0
	地方交付税	2,436,076	4.9	7.2	2,901,320	5.8	19.1	3,007,463	4.3	3.7	4,749,118	7.9	57.9	5,313,498	9.2	11.9
	交通安全対策特別交付金	19,962	0.0	3.1	20,006	0.0	0.2	22,149	0.0	10.7	20,857	0.0	△ 5.8	18,737	0.0	△ 10.2
	国・県支出金	11,745,325	23.7	△ 6.5	12,457,383	24.9	6.1	31,802,552	45.3	155.3	19,799,011	32.7	△ 37.7	17,193,698	29.6	△ 13.2
市 債	3,250,200	6.6	△ 19.2	3,742,000	7.5	15.1	3,647,300	5.2	△ 2.5	4,149,800	6.9	13.8	1,528,100	2.6	△ 63.2	
自動車取得税交付金	178,024	0.4	8.4	94,515	0.2	△ 46.9	—	—	皆減	—	—	—	—	—	—	
小 計	21,181,816	42.9	△ 5.8	22,939,257	45.8	8.3	42,803,387	60.8	86.6	33,724,853	55.7	△ 21.2	28,964,635	49.9	△ 14.1	
歳入合計	49,427,699	100.0	△ 5.4	50,069,799	100.0	1.3	70,296,891	100.0	40.4	60,498,426	100.0	△ 13.9	58,011,425	100.0	△ 4.1	

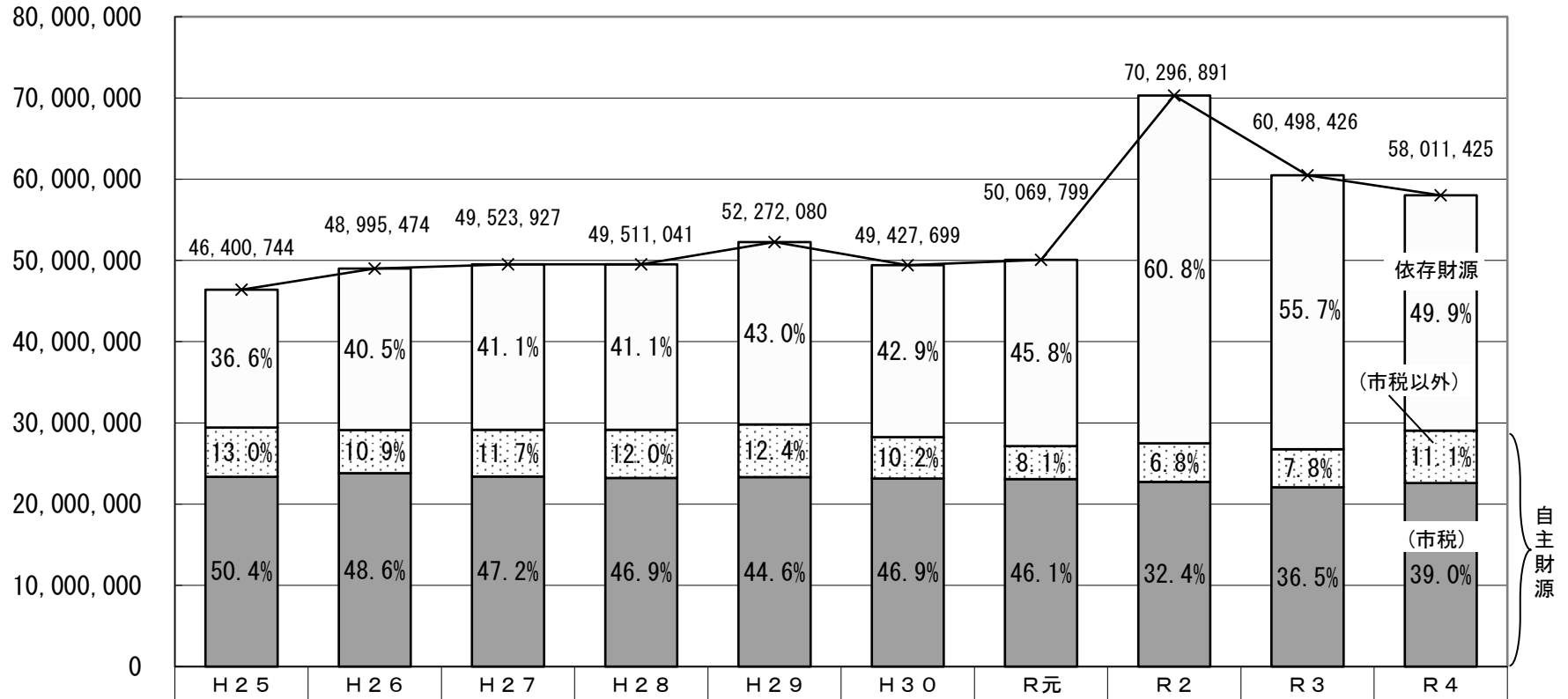
※端数調整のため、自主財源及び依存財源における決算額の合計が、小計と一致しない場合があります。



## 歳入決算額の推移（一般会計）

（千円）

%表示は、構成比



	H 2 5	H 2 6	H 2 7	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R 元	R 2	R 3	R 4
依存財源	16,956,260	19,858,874	20,386,724	20,353,534	22,474,991	21,181,816	22,939,257	42,803,387	33,724,853	28,964,635
自主財源（市税以外）	6,068,843	5,341,652	5,752,159	5,947,713	6,473,654	5,080,793	4,053,598	4,743,037	4,710,025	6,447,445
自主財源（市税）	23,375,641	23,794,948	23,385,044	23,209,794	23,323,435	23,165,090	23,076,944	22,750,467	22,063,548	22,599,345
合計	46,400,744	48,995,474	49,523,927	49,511,041	52,272,080	49,427,699	50,069,799	70,296,891	60,498,426	58,011,425

## 5 市税決算額の推移

税目	平成30年度				令和元年度				令和2年度				令和3年度				令和4年度				
	決算額 (千円)	構成比 (%)	対前年度伸率 (%)	市民1人 当たり額 (円)	決算額 (千円)	構成比 (%)	対前年度伸率 (%)	市民1人 当たり額 (円)	決算額 (千円)	構成比 (%)	対前年度伸率 (%)	市民1人 当たり額 (円)	決算額 (千円)	構成比 (%)	対前年度伸率 (%)	市民1人 当たり額 (円)	決算額 (千円)	構成比 (%)	対前年度伸率 (%)	市民1人 当たり額 (円)	
合計	23,165,090	100.0	△ 0.7	143,677	23,076,944	100.0	△ 0.4	143,576	22,750,467	100.0	△ 1.4	142,219	22,063,548	100.0	△ 3.0	138,178	22,599,345	100.0	2.4	141,853	
普通税	21,534,757	93.0	△ 0.5	133,565	21,449,090	92.9	△ 0.4	133,448	21,128,330	92.9	△ 1.5	132,079	20,500,648	92.9	△ 3.0	128,390	21,014,743	93.0	2.5	131,907	
内 税	個人	9,253,218	39.9	0.6	57,391	9,201,606	39.9	△ 0.6	57,249	9,245,863	40.6	0.5	57,798	8,903,241	40.3	△ 3.7	55,759	9,121,889	40.4	2.5	57,257
	法人	1,358,228	5.9	△ 0.2	8,424	1,249,481	5.4	△ 8.0	7,774	894,000	3.9	△ 28.5	5,589	849,218	3.8	△ 5.0	5,318	921,860	4.1	8.6	5,786
	固定資産税	9,653,865	41.7	△ 1.7	59,876	9,704,070	42.0	0.5	60,375	9,701,121	42.7	△ 0.0	60,644	9,395,765	42.6	△ 3.1	58,843	9,551,857	42.3	1.7	59,956
	軽自動車税	298,245	1.3	4.3	1,850	311,308	1.3	4.4	1,937	335,658	1.5	7.8	2,099	345,281	1.6	2.9	2,162	368,439	1.6	6.7	2,313
	市たばこ税	970,847	4.2	△ 1.3	6,022	982,625	4.3	1.2	6,113	951,688	4.2	△ 3.1	5,949	1,007,143	4.6	5.8	6,308	1,050,698	4.6	4.3	6,595
	特別土地保有税	354	0.0	△ 41.0	2	—	—	皆減	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
目的税	1,630,333	7.0	△ 2.5	10,112	1,627,854	7.1	△ 0.2	10,128	1,622,137	7.1	△ 0.4	10,140	1,562,900	7.1	△ 3.7	9,788	1,584,602	7.0	1.4	9,946	
内 入湯税	1,020	0.0	△ 15.9	6	865	0.0	△ 15.2	5	2,982	0.0	244.7	18	3,348	0.0	12.3	21	4,903	0.0	46.4	31	
内 都市計画税	1,629,313	7.0	△ 2.4	10,106	1,626,989	7.1	△ 0.1	10,123	1,619,155	7.1	△ 0.5	10,122	1,559,552	7.1	△ 3.7	9,767	1,579,699	7.0	1.3	9,915	
各年度末現在住基人口	161,230人				160,730人				159,968人				159,675人				159,315人				

## 6 令和4年度市税徴収実績表

		予 算 額 (円)	調 定 額 (円)	収入済額 (円)	不 納 欠 損 額 (円)	収入未済額 (円)	収 入 歩 合 (%、ポイント)			
							対予算	対調定	前年度 対調定	前年度 差引
現年課税分	市 民 税	9,638,000,000	10,097,943,462	9,948,619,436	2,699,850	146,624,176	103.2	98.5	98.7	△ 0.2
	個 人	8,809,000,000	9,174,581,462	9,031,236,754	2,699,850	140,644,858	102.5	98.4	98.6	△ 0.2
	法 人	829,000,000	923,362,000	917,382,682	0	5,979,318	110.7	99.4	99.6	△ 0.2
	固 定 資 産 税	9,344,000,000	9,526,156,800	9,467,635,428	1,666,746	56,854,626	101.3	99.4	99.3	0.1
	土 地 ・ 家 屋	7,725,000,000	7,881,750,974	7,842,512,578	1,666,746	37,571,650	101.5	99.5	99.2	0.3
	償 却 資 産	1,598,000,000	1,623,922,226	1,604,639,250	0	19,282,976	100.4	98.8	99.5	△ 0.7
	交 付 金	21,000,000	20,483,600	20,483,600	0	0	97.5	100.0	100.0	0.0
	軽 自 動 車 税	353,000,000	369,688,100	364,303,400	39,700	5,345,000	103.2	98.5	98.0	0.5
	環 境 性 能 割	24,000,000	22,422,800	22,422,800	0	0	93.4	100.0	100.0	0.0
	種 別 割	329,000,000	347,265,300	341,880,600	39,700	5,345,000	103.9	98.4	97.9	0.5
	市 た ば こ 税	1,002,000,000	1,050,697,744	1,050,697,744	0	0	104.9	100.0	100.0	0.0
	入 湯 税	3,000,000	4,903,200	4,903,200	0	0	163.4	100.0	100.0	0.0
	都 市 計 画 税	1,540,000,000	1,585,922,300	1,550,511,670	336,554	35,074,076	100.7	97.8	97.6	0.2
小 計	21,880,000,000	22,635,311,606	22,386,670,878	4,742,850	243,897,878	102.3	98.9	98.9	0.0	
滞納繰越分	市 民 税	106,100,000	397,045,741	95,129,380	55,507,816	246,408,545	89.7	24.0	24.2	△ 0.2
	個 人	102,200,000	382,821,350	90,651,680	53,604,116	238,565,554	88.7	23.7	23.4	0.3
	法 人	3,900,000	14,224,391	4,477,700	1,903,700	7,842,991	114.8	31.5	39.6	△ 8.1
	固 定 資 産 税	89,700,000	288,970,823	84,222,142	24,622,972	180,125,709	93.9	29.1	30.7	△ 1.6
	軽 自 動 車 税	5,600,000	17,794,462	4,135,395	3,727,010	9,932,057	73.8	23.2	22.4	0.8
	都 市 計 画 税	18,600,000	102,199,435	29,187,217	4,960,638	68,051,580	156.9	28.6	30.7	△ 2.1
小 計	220,000,000	806,010,461	212,674,134	88,818,436	504,517,891	96.7	26.4	27.5	△ 1.1	
市 税 合 計	22,100,000,000	23,441,322,067	22,599,345,012	93,561,286	748,415,769	102.3	96.4	96.2	0.2	
前 年 度	21,400,000,000	22,946,054,537	22,063,548,108	77,076,303	805,430,126	103.1	96.2	95.9	0.3	
個 人 県 民 税	現年課税分		6,109,570,438	6,013,302,231	1,797,650	94,470,557	—	98.4	98.5	△ 0.1
	滞納繰越分		254,895,372	60,358,948	35,691,428	158,844,996	—	23.7	23.3	0.4

## 7 性質別歳出決算額の推移

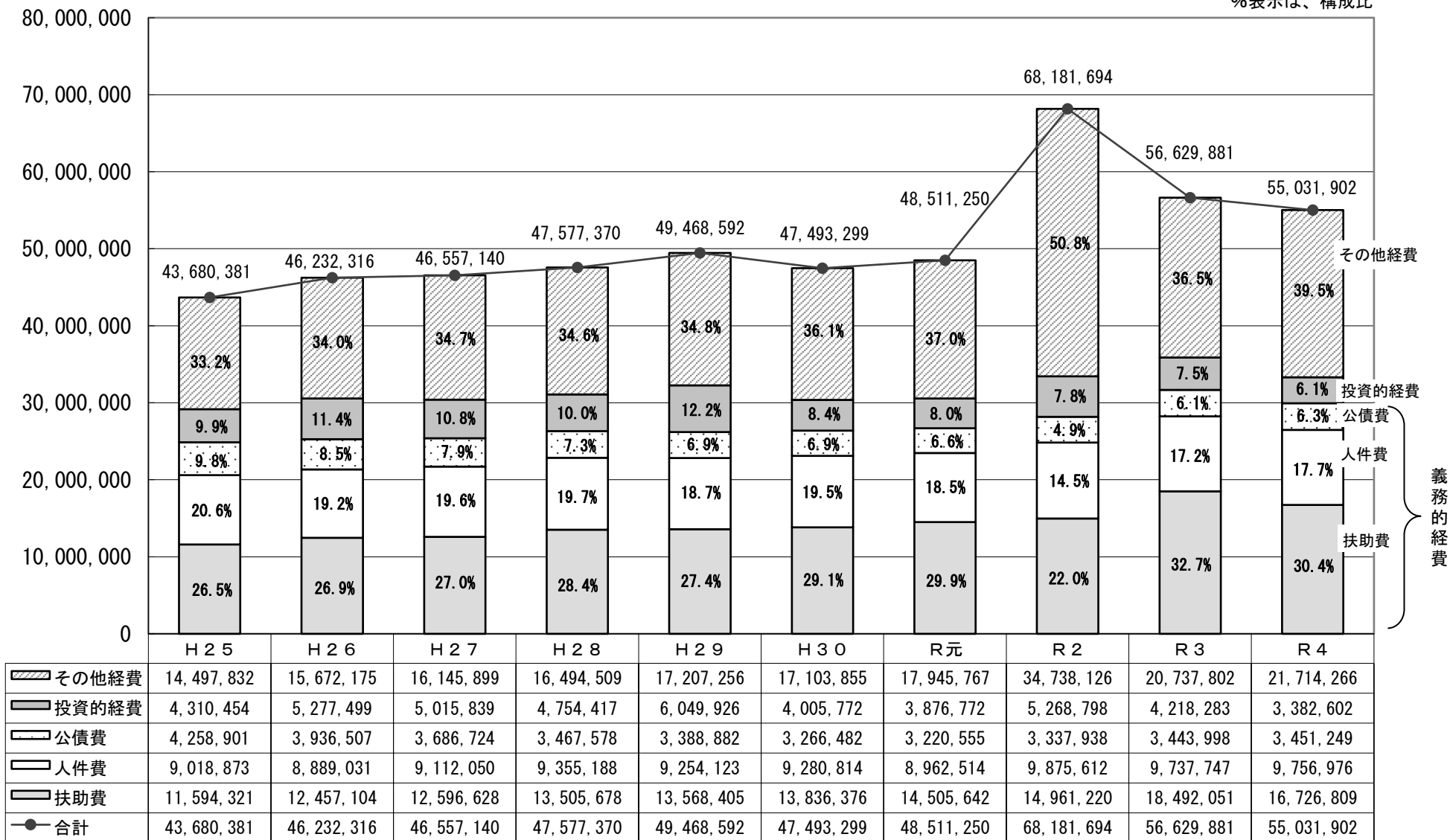
区 分		平成30年度			令和元年度			令和2年度			令和3年度			令和4年度		
		決算額 (千円)	構成比 (%)	対前年度伸率 (%)	決算額 (千円)	構成比 (%)	対前年度伸率 (%)	決算額 (千円)	構成比 (%)	対前年度伸率 (%)	決算額 (千円)	構成比 (%)	対前年度伸率 (%)	決算額 (千円)	構成比 (%)	対前年度伸率 (%)
経 常 的 経 費	人件費	9,280,814	19.5	0.3	8,962,514	18.5	△ 3.4	9,875,612	14.5	10.2	9,737,747	17.2	△ 1.4	9,756,976	17.7	0.2
	うち職員給	6,078,733	12.8	1.1	6,203,208	12.8	2.0	6,171,193	9.1	△ 0.5	6,148,563	10.9	△ 0.4	6,241,979	11.3	1.5
	扶助費	13,836,376	29.1	2.0	14,505,642	29.9	4.8	14,961,220	22.0	3.1	18,492,051	32.7	23.6	16,726,809	30.4	△ 9.5
	公債費	3,266,482	6.9	△ 3.6	3,220,555	6.6	△ 1.4	3,337,938	4.9	3.6	3,443,998	6.1	3.2	3,451,249	6.3	0.2
	小計	26,383,672	55.5	0.7	26,688,711	55.0	1.2	28,174,770	41.4	5.6	31,673,796	56.0	12.4	29,935,034	54.4	△ 5.5
	物件費	6,039,409	12.7	△ 5.8	6,242,667	12.9	3.4	6,887,702	10.1	10.3	8,068,419	14.2	17.1	9,284,119	16.9	15.1
	維持補修費	329,355	0.7	△ 2.9	422,345	0.9	28.2	363,335	0.5	△ 14.0	382,405	0.7	5.2	369,061	0.7	△ 3.5
	補助費等	4,973,523	10.5	0.9	5,002,167	10.3	0.6	21,294,712	31.2	325.7	5,224,963	9.2	△ 75.5	5,620,491	10.2	7.6
	小計	11,342,287	23.9	△ 2.9	11,667,179	24.1	2.9	28,545,749	41.8	144.7	13,675,787	24.1	△ 52.1	15,273,671	27.8	11.7
	計	37,725,959	79.4	△ 0.4	38,355,890	79.1	1.7	56,720,519	83.2	47.9	45,349,583	80.1	△ 20.0	45,208,705	82.2	△ 0.3
投 資 的 経 費	普通建設事業費	4,005,772	8.4	△ 33.8	3,866,948	8.0	△ 3.5	5,162,507	7.6	33.5	4,218,283	7.5	△ 18.3	3,382,602	6.1	△ 19.8
	災害復旧事業費	—	—	—	9,824	0.0	皆増	106,291	0.2	982.0	—	—	皆減	—	—	—
	失業対策事業費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	計	4,005,772	8.4	△ 33.8	3,876,772	8.0	△ 3.2	5,268,798	7.8	35.9	4,218,283	7.5	△ 19.9	3,382,602	6.1	△ 19.8
そ の 他	積立金	260,980	0.6	△ 18.7	399,628	0.8	53.1	689,761	1.0	72.6	1,260,352	2.2	82.7	469,080	0.9	△ 62.8
	投資・出資・貸付金	304,000	0.6	11.8	317,000	0.6	4.3	296,000	0.4	△ 6.6	291,834	0.5	△ 1.4	300,929	0.5	3.1
	繰出金	5,196,588	11.0	5.2	5,561,960	11.5	7.0	5,206,616	7.6	△ 6.4	5,509,829	9.7	5.8	5,670,586	10.3	2.9
	計	5,761,568	12.2	4.1	6,278,588	12.9	9.0	6,192,377	9.0	△ 1.4	7,062,015	12.4	14.0	6,440,595	11.7	△ 8.8
歳出合計		47,493,299	100.0	△ 4.0	48,511,250	100.0	2.1	68,181,694	100.0	40.5	56,629,881	100.0	△ 16.9	55,031,902	100.0	△ 2.8
人口1人当たり額(※)		294,569円			301,818円			426,221円			354,657円			345,428円		
再 掲	消費的経費 (人件費・扶助費・物件費・ 維持補修費・補助費等)	34,459,477	72.5	△ 0.1	35,135,335	72.5	2.0	53,382,581	78.3	51.9	41,905,585	74.0	△ 21.5	41,757,456	75.9	△ 0.4

※人口1人当たり額は、各年度末現在住基人口により算出

### 性質別歳出決算額の推移（一般会計）

(千円)

%表示は、構成比



## 8 目的別歳出決算額の推移

区 分	平成 3 0 年 度			令和 元 年 度			令和 2 年 度			令和 3 年 度			令和 4 年 度		
	決 算 額 (千円)	構 成 比 (%)	対前年度伸率 (%)	決 算 額 (千円)	構 成 比 (%)	対前年度伸率 (%)	決 算 額 (千円)	構 成 比 (%)	対前年度伸率 (%)	決 算 額 (千円)	構 成 比 (%)	対前年度伸率 (%)	決 算 額 (千円)	構 成 比 (%)	対前年度伸率 (%)
1 議 会 費	341,397	0.7	0.3	333,739	0.7	△ 2.2	327,393	0.5	△ 1.9	321,959	0.6	△ 1.7	332,944	0.6	3.4
2 総 務 費	6,021,946	12.7	△ 7.3	5,343,689	11.0	△ 11.3	5,391,728	7.9	0.9	5,967,291	10.5	10.7	5,412,074	9.8	△ 9.3
3 民 生 費	22,207,043	46.8	1.3	23,206,768	47.8	4.5	39,410,616	57.8	69.8	27,216,928	48.0	△ 30.9	25,575,352	46.5	△ 6.0
4 衛 生 費	3,605,820	7.6	△ 4.8	3,674,499	7.6	1.9	3,975,522	5.8	8.2	5,712,326	10.1	43.7	5,783,203	10.5	1.2
5 農 林 費	446,897	0.9	10.3	420,255	0.9	△ 6.0	456,099	0.7	8.5	459,583	0.8	0.8	601,660	1.1	30.9
6 商 工 費	896,655	1.9	3.7	883,335	1.8	△ 1.5	1,666,996	2.4	88.7	1,524,989	2.7	△ 8.5	1,182,731	2.1	△ 22.4
7 土 木 費	5,240,396	11.0	△ 22.8	5,493,066	11.3	4.8	5,590,605	8.2	1.8	5,925,565	10.5	6.0	6,258,639	11.4	5.6
8 消 防 費	2,367,021	5.0	2.5	2,394,655	4.9	1.2	2,219,896	3.3	△ 7.3	2,110,351	3.7	△ 4.9	2,300,090	4.2	9.0
9 教 育 費	3,099,647	6.5	△ 2.5	3,531,187	7.3	13.9	5,650,669	8.3	60.0	3,946,899	7.0	△ 30.2	4,133,960	7.5	4.7
10 公 債 費	3,266,477	6.9	△ 3.6	3,220,534	6.7	△ 1.4	3,337,911	4.9	3.6	3,443,990	6.1	3.2	3,451,249	6.3	0.2
災 害 復 旧 費	—	—	—	9,523	0.0	皆増	154,259	0.2	1,519.9	—	—	皆減	—	—	—
歳 出 合 計	47,493,299	100.0	△ 4.0	48,511,250	100.0	2.1	68,181,694	100.0	43.6	56,629,881	100.0	△ 16.9	55,031,902	100.0	△ 2.8

## 9 令和4年度基金決算の状況

(単位：円)

区	分	令和3年度末 現在高	令和4年度中の増減内訳					令和4年度末 現在高
			利子・配当金収入	新規積立て	取崩し	その他	計	
財政調整基金	現金	3,454,172,273	642,329	1,512,027,008	△ 640,403,000		872,266,337	4,326,438,610
	有価証券	22,818,500						22,818,500
	計	3,476,990,773	642,329	1,512,027,008	△ 640,403,000		872,266,337	4,349,257,110
公共施設整備基金	現金	220,827,372	15,761	31,355,874	△ 3,003,000		28,368,635	249,196,007
職員退職給与準備基金	現金	189,058,200	13,493	35,647,000			35,660,493	224,718,693
ふるさと基金	現金	489,516,199	34,936	387,608,739	△ 327,483,500		60,160,175	549,676,374
住宅新築等資金借入金償還準備基金	現金	8,780,269	627		△ 3,000,000		△ 2,999,373	5,780,896
文化振興基金	現金	63,020,590	4,497	311,808	△ 1,469,300		△ 1,152,995	61,867,595
みどり基金	現金	11,723,292	577	550,401	△ 1,457,000		△ 906,022	10,817,270
スポーツ振興基金	現金	2,536,123	181	21,819	△ 126,500		△ 104,500	2,431,623
地下水汚染対策基金	現金	1,067,686	76	580,844	△ 159,000		421,920	1,489,606
カルチャーパーク基金	現金	2,485,156	178	239,967			240,145	2,725,301
新型コロナウイルス感染症対策利子補給基金	現金	334,747,163	23,891		△ 29,067,000		△ 29,043,109	305,704,054
土地開発基金	現金	230,773,032				△ 18,766,400	△ 18,766,400	212,006,632
	土地	76,226,968				18,766,400	18,766,400	94,993,368
	計	307,000,000				0	0	307,000,000
国民健康保険金 財政調整基金	現金	170,282,705	12,154	7,506,846			7,519,000	177,801,705
介護保険給付費等準備基金	現金	1,036,415,566	54,752	115,331,817	△ 310,000,000		△ 194,613,431	841,802,135
合計		6,314,451,094	803,452	2,091,182,123	△ 1,316,168,300	0	775,817,275	7,090,268,369

## 10 令和4年度土地開発基金運用状況

区 分	基金の額 (円)	現 金 (円)	土 地 (円)	取 得 ( 売 却 ) 土 地 細 目				
				路 線 名	人 数 (人)	筆 数	面 積 (㎡)	金 額 (円)
令和3年度末 現在	307,000,000	230,773,032	76,226,968	都市計画道路3・4・9号渋沢駅前落合線ほか	2	2	1,219.19	76,226,968
令和4年度 売却								
令和4年度 取得		△ 18,766,400	18,766,400	秦野駅北口周辺整備関連用地	1	5	126.80	18,766,400
令和4年度末 現在	307,000,000	212,006,632	94,993,368	都市計画道路3・4・9号渋沢駅前落合線ほか	3	7	1,345.99	94,993,368

令和4年度末現在の土地開発基金目的別面積表

番号	路 線 名 等	人数 (人)	宅 地		金 額 (円)
			筆 数	面 積 (㎡)	
1	賑わいのあるまちづくり (仮称)	1	1	361.58	42,608,656
2	都市計画道路3・4・9号渋沢駅前落合線	1	1	857.61	33,618,312
3	秦野駅北口周辺整備関連用地	1	5	126.80	18,766,400
合 計		3	7	1,345.99	94,993,368



## 11 住宅新築等資金借入金償還準備基金の状況

(単位:円)

年 度		S50~H29	H30	R元	R2	R3	R4	計	
貸付金額		5,059,590,000	(廃止)	(廃止)	(廃止)	(廃止)	(廃止)	5,059,590,000	
歳 入	貸付金調定額 A	6,335,093,065	7,367,380	3,718,500	3,513,792	3,513,792	2,216,155	6,355,422,684	
	貸付金元利収入 B	5,940,221,605	9,965,254	11,012,798	8,784,998	10,286,386	10,792,263	5,991,063,304	
	内 訳	元 金	4,707,133,552	8,689,737	9,760,440	7,533,933	8,940,110	9,789,397	4,751,847,169
		利 子	1,233,088,053	1,275,517	1,252,358	1,251,065	1,346,276	1,002,866	1,239,216,135
	元利不納欠損額 C		63,595,123	0	40,752,737	38,663,288	0	0	143,011,148
	収入未済額 A - B - C		331,276,337	△ 2,597,874	△ 48,047,035	△ 43,934,494	△ 6,772,594	△ 8,576,108	221,348,232
歳 出	公 債 費 D	5,467,989,804	4,414,178	2,247,524	2,179,972	2,037,912	1,409,065	5,480,278,455	
	内 訳	元 金	3,990,405,486	3,958,197	1,930,080	1,930,080	1,855,573	1,291,670	4,001,371,086
		利 子	1,477,584,318	455,981	317,444	249,892	182,339	117,395	1,478,907,369
差 引 額 B - D		472,231,801	5,551,076	8,765,274	6,605,026	8,248,474	9,383,198	510,784,849	
基金 の 状 況	新規積立額	324,949,000	0	0	0	0	0	324,949,000	
	利子収入額	165,874,394	3,116	5,784	4,000	4,975	627	165,892,896	
	取崩し額	454,061,000	9,000,000	12,000,000	5,000,000	2,000,000	3,000,000	485,061,000	
	計	36,762,394	△ 8,996,884	△ 11,994,216	△ 4,996,000	△ 1,995,025	△ 2,999,373	5,780,896	

## 12 地方交付税の推移

(単位:千円)

区 分	平成30年度	対前年度 伸 率 %	令和元年度	対前年度 伸 率 %	令和2年度	対前年度 伸 率 %	令和3年度	対前年度 伸 率 %	令和4年度	対前年度 伸 率 %
	(1)普通交付税額	2,310,945	7.9	2,762,216	19.5	2,888,345	4.6	4,604,755	59.4	5,171,364
基準財政需要額 (ア) ※( )内は錯誤額を含めた数値	21,890,084 (21,892,563)	0.8 (0.8)	22,333,879	2.0 (2.0)	23,143,632 (23,141,293)	3.6 (3.6)	23,981,814	3.6 (3.6)	25,183,753 (25,196,484)	5.0 (5.1)
基準財政収入額 (イ) ※( )内は錯誤額を含めた数値	19,586,478 (19,581,618)	0.2 (0.1)	19,551,993	△ 0.2 (△0.2)	20,242,301 (20,241,125)	3.5 (3.5)	19,377,059	△ 4.3 (△4.3)	20,019,628 (20,025,120)	3.3 (3.3)
交付基準額 (ア)－(イ) ※( )内は錯誤額を含めた数値	2,303,606 (2,310,945)	/	2,781,886	/	2,901,331 (2,900,168)	/	4,604,755	/	5,164,125 (5,171,364)	/
(2)特別交付税額	125,131	△ 4.5	139,104	11.2	119,118	△ 14.4	144,363	21.2	142,134	△ 1.5
(3)交付税総額 (1)+(2)	2,436,076	7.2	2,901,320	19.1	3,007,463	3.7	4,749,118	57.9	5,313,498	11.9

財政力指数 (3か年の平均値)	0.900	0.890	0.882	0.853	0.826
財政力指数 (単 年 度)	0.895	0.875	0.875	0.808	0.795

### 13 地方債の借入額(発行額)の推移

(単位：千円、%)

借入先別	平成30年度			令和元年度			令和2年度			令和3年度			令和4年度		
	発行額	対前年度 伸率	歳入決算に 占める割合	発行額	対前年度 伸率	歳入決算に 占める割合	発行額	対前年度 伸率	歳入決算に 占める割合	発行額	対前年度 伸率	歳入決算に 占める割合	発行額	対前年度 伸率	歳入決算に 占める割合
1 財政融資資金	1,626,000	△ 35.9	3.3	1,937,400	19.2	3.9	2,607,700	34.6	3.7	1,836,509	△ 29.6	3.0	974,300	△ 46.9	1.7
2 地方公共団体金融機構 (旧公営企業等金融機構)	1,306,300	190.8	2.7	845,000	△ 35.3	1.7	366,500	△ 56.6	0.5	2,104,791	474.3	3.5	257,600	△ 87.8	0.5
3 神奈川県	—	—	—	—	—	—	—	—	—	70,000	皆増	0.1	20,000	△ 71.4	0.0
4 その他の金融機関	—	皆減	—	601,800	皆増	1.2	382,500	△ 36.4	0.6	—	皆減	—	—	—	—
5 市町村職員共済組合	53,000	△ 61.2	0.1	28,300	△ 46.6	0.1	15,400	△ 45.6	0.0	47,800	210.4	0.1	—	皆減	—
6 全国市有物件 災害共済会	21,100	△ 31.9	0.0	17,000	△ 19.4	0.0	17,300	1.8	0.0	26,600	53.8	0.1	22,800	△ 14.3	0.0
7 市町村振興協会	243,800	△ 29.0	0.5	312,500	28.2	0.6	257,900	△ 17.5	0.4	64,100	△ 75.1	0.1	253,400	295.3	0.4
合 計	3,250,200	△ 19.2	6.6	3,742,000	15.1	7.5	3,647,300	△ 2.5	5.2	4,149,800	13.8	6.9	1,528,100	△ 63.2	2.6

# 14 令和4年度事業別起債内訳

(単位：千円)

事業名	起債額	借入先										
		財政融資資金			地方公共団体 金融機構			神奈川県	全国市有物件 災害共済会	市町村 振興協会		
		0.30%	0.40%	0.80%	0.07%	0.30%	0.80%	利息なし	0.10%	0.05%	0.20%	0.60%
市道舗装事業	147,200					86,500					60,700	
国庫関連市道舗装事業	61,800		50,700			8,300					2,800	
国庫関連通学路整備事業	27,800					27,800						
交通安全施設整備等事業	20,200										20,200	
狭あい道路整備事業	18,600											18,600
国庫関連歩道設置事業	18,000						18,000					
市道改良事業	20,000							20,000				
国庫関連市道改良事業	1,700											1,700
橋りょう長寿命化・耐震化事業	56,200			26,300								29,900
国庫関連通学路安全対策事業	35,800					25,800					10,000	
通学路安全対策事業	12,600										12,600	
秦野駅南部(今泉)土地区画整理事業	62,000											62,000
都市公園長寿命化事業	12,700	12,700										
消防団車庫待機室整備事業	28,200					28,200						
救急高度化整備事業	22,800								22,800			
団用消防車両整備事業	36,000				17,400					18,600		
本部・署用消防車両整備事業	16,300									16,300		
秦野市・伊勢原市共同消防指令センター(仮称)施設等整備事業	44,500				3,700		40,800					
防災行政無線維持管理事業	1,100					1,100						
小学校施設改修事業	20,000		20,000									
中学校施設改修事業	2,500			2,500								
臨時財政対策債	862,100	862,100										
合計	1,528,100	874,800	70,700	28,800	21,100	177,700	58,800	20,000	22,800	34,900	106,300	112,200
うち現年分	1,367,900	874,800		2,500	3,700	149,900	40,800	20,000	22,800	34,900	106,300	112,200
うち繰越分	160,200		70,700	26,300	17,400	27,800	18,000					

## 15 地方債及び債務負担行為現在高の推移

(単位:千円)

区 分		平成30年度末現在高		令和元年度末現在高		令和2年度末現在高		令和3年度末現在高		令和4年度末現在高	
			構成比%		構成比%		構成比%		構成比%		構成比%
地 方 債	民生債	170,735	0.5	161,786	0.4	152,806	0.5	154,948	0.4	142,974	0.4
	土木債	6,755,828	19.9	6,710,765	19.4	6,360,238	18.1	6,268,214	17.5	6,118,750	18.0
	教育債	1,996,173	5.9	2,069,732	6.0	2,917,415	8.3	3,012,680	8.4	2,722,375	8.0
	消防債等	2,372,541	7.0	2,776,735	8.0	2,641,150	7.5	2,334,819	6.5	2,132,531	6.3
	臨時財政対策債等	22,692,116	66.7	22,939,298	66.2	23,016,106	65.6	24,115,854	67.2	22,922,976	67.3
	計	33,987,393	100.0	34,658,316	100.0	35,087,715	100.0	35,886,515	100.0	34,039,606	100.0
	対前年度伸率%	0.5		2.0		1.2		2.3		△ 5.1	
市民1人当たり額	210,801円/人		215,631円/人		219,342円/人		224,747円/人		213,662円/人		
債 務 負 担 行 為	土地開発公社	961,414	37.3	961,414	8.5	961,414	8.7	961,414	7.2	1,007,951	8.1
	学校保全公社	312,917	12.1	181,633	1.6	87,947	0.8	27,657	0.2	—	—
	その他 (秦野赤十字病院整備支援等)	1,304,141	50.6	10,149,896	89.9	9,982,027	90.5	12,317,670	92.6	11,398,446	91.9
	計	2,578,472	100.0	11,292,943	100.0	11,031,388	100.0	13,306,741	100.0	12,406,397	100.0
	対前年度伸率%	△ 15.5		338.0		△ 2.3		20.6		△ 6.8	
	市民1人当たり額	15,992円/人		70,260円/人		68,960円/人		83,336円/人		77,873円/人	
合 計	36,565,865		45,951,259		46,119,103		49,193,256		46,446,003		
対前年度伸率%	△ 0.8		25.7		0.4		6.7		△ 5.6		
市民1人当たり額	226,793円/人		285,891円/人		288,302円/人		308,084円/人		291,536円/人		

※土木債は、公営住宅債を含む。

※債務負担行為のうち、令和4年度の「その他(秦野赤十字病院整備支援等)」の内訳は、「秦野赤十字病院整備支援事業費」、「学校給食施設整備・運営事業費」及び「基幹系システム最適化事業費」など

※市民1人当たり額は、各年度末現在住基人口にて算出

### 地方債現在高の推移(全会計)

(千円)

90,000,000

80,000,000

70,000,000

60,000,000

50,000,000

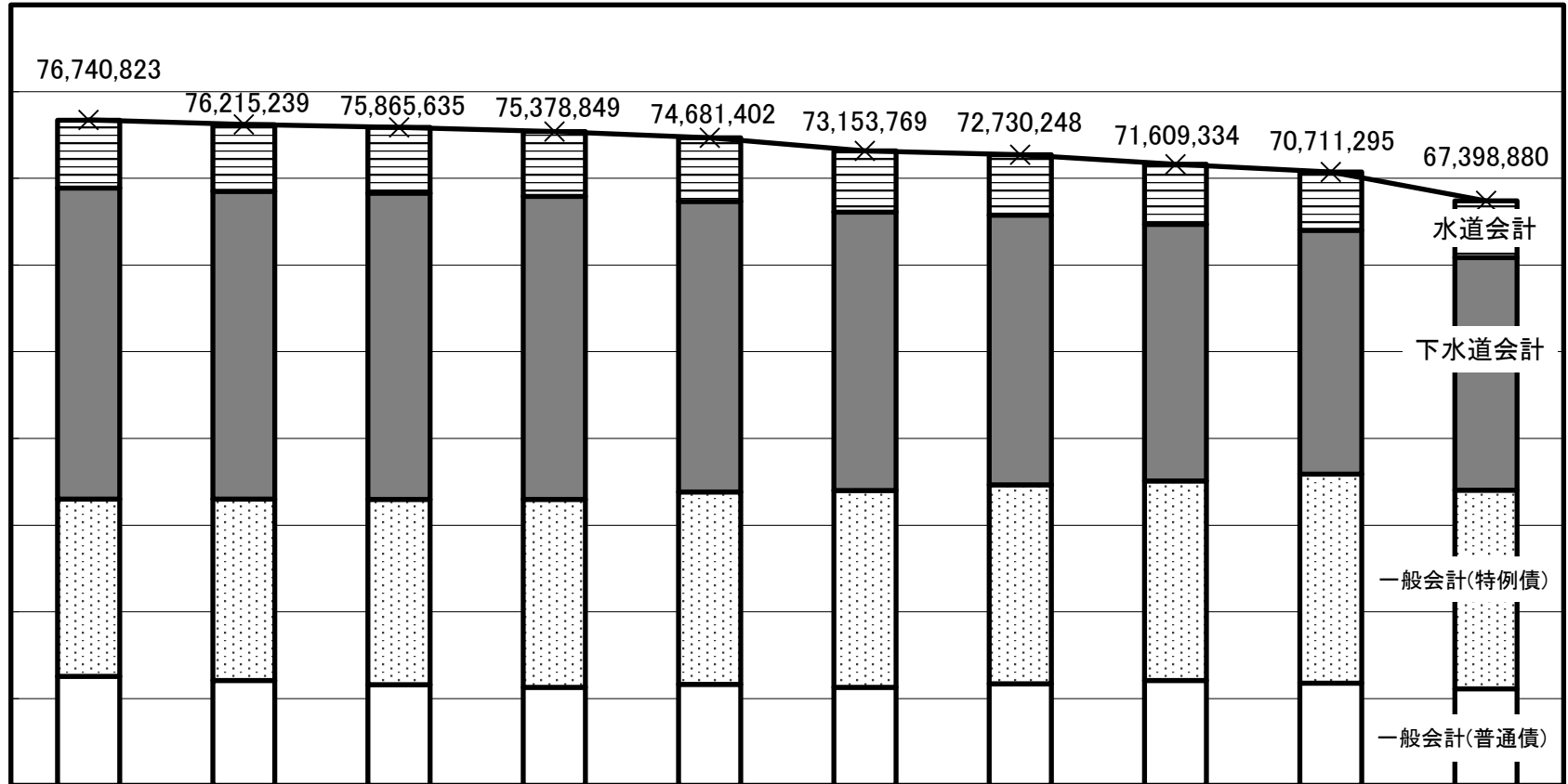
40,000,000

30,000,000

20,000,000

10,000,000

0



	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3	R4
国保会計	60,000	30,000	0	0	0	0	0	0	0	0
水道会計	7,821,395	7,673,296	7,570,044	7,450,800	7,348,937	7,056,315	6,983,549	6,921,243	6,721,476	6,547,654
下水道会計	35,843,878	35,496,405	35,310,171	34,960,544	33,512,351	32,110,061	31,088,383	29,600,376	28,103,304	26,811,620
一般会計(特例債)	20,454,480	20,916,755	21,377,645	21,666,175	22,174,171	22,692,116	22,939,298	23,016,106	24,115,854	22,922,976
一般会計(普通債)	12,561,070	12,098,783	11,607,775	11,301,330	11,645,943	11,295,277	11,719,018	12,071,609	11,770,661	11,116,630
合計	76,740,823	76,215,239	75,865,635	75,378,849	74,681,402	73,153,769	72,730,248	71,609,334	70,711,295	67,398,880

※特例債は、減税補填債及び臨時財政対策債です。

## 16 公債費の推移と推計（普通会計）（令和4年度までは決算額、5年度は当初予算額、6年度以降は推計値）

（単位：千円）

区分		年度	平成 28	平成 29	平成 30	令和 元	令和 2	令和 3	令和 4	令和 5	令和 6	令和 7
償還額 (千円)	元金		3,196,915	3,167,691	3,082,921	3,071,077	3,217,901	3,351,000	3,375,009	4,209,409	3,270,723	3,117,346
	利子		270,663	221,148	183,556	149,457	120,010	92,990	76,240	76,170	69,284	75,632
	計		3,467,578	3,388,839	3,266,477	3,220,534	3,337,911	3,443,990	3,451,249	4,285,579	3,340,007	3,192,978
借入額			3,179,000	4,020,300	3,250,200	3,742,000	3,647,300	4,149,800	1,528,100	2,800,400	3,270,669	3,117,265
(参考1) プライマリー バランス			17,915	△852,609	△167,279	△670,923	△429,399	△798,800	1,846,909	1,409,009	54	81
(参考2) 実質公債費比率(%) (3か年平均)			3.4	3.1	2.2	1.2	1.1	1.3	1.6	1.9	1.9	1.8

※償還額には、県宅地取得資金貸付金（平成29年度）及び臨時財政対策債（令和5年度）の繰上償還分を含みます。

### 推計値算出のための前提条件

#### 1 借入額

- 令和5年度 約28億円（事業債 約22億4千万円（令和4年度からの繰越分（約3億3千万円）を含む。）、臨時財政対策債 5億6千万円）
- 令和6年度以降 約31億2千万円～約32億7千万円（事業債及び臨時財政対策債は財政推計上の数値とした。）

#### 2 借入条件

- 利率 令和5年度は、各事業債の起債区分、償還期間等に応じた財政融資資金の貸付利率  
令和6年度以降は、事業債は0.4%、臨時財政対策債は0.6%
- 償還期間 令和5年度は、事業債（各施設の耐用年数に応じて設定）・臨時財政対策債20年（3年据置）  
令和6年度以降は、事業債15年（3年据置）・臨時財政対策債20年（3年据置）

17 令和4年度使用料等改定状況

区分	名称	決 算 額		主 な 内 容
		令和4年度 (円)	令和3年度 (円)	
手数料	14.2.4.3  長期優良住宅等認定申請手数料	1,621,600	1,264,800	<p>1 長期優良住宅の普及の促進に関する法律等の一部改正に伴い、認定手数料等の額の改正、廃止及び新設並びに所要の整備を行うため、改正したもの。</p> <p>2 長期優良住宅の認定に係る審査事務量の見直しにより、長期優良住宅建築等計画の変更認定申請手数料を引き下げるため、改正したもの。</p> <p>(条例中別表第1第10項の改正規定は令和4年3月25日から、その他の改正規定は令和4年4月1日から施行)</p>
	<p>1 次に掲げる事務について、本市が徴収する手数料及びその額を定めるため、改正したもの。</p> <p>(1) 長期優良住宅の普及の促進に関する法律の一部改正により、新たに実施する長期優良住宅の認定制度を受けていない既存住宅に対する認定事務</p> <p>(2) 建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律の一部改正により、面積区分が細分化した建築物のエネルギー消費性能の確保のための性能適合性判定事務及び評価方法等が拡大した建築物のエネルギー消費性能の向上のための認定事務</p> <p>2 住宅の品質確保の促進等に関する法律に基づく日本住宅性能表示基準の改正に伴い、その等級の整理を行うため、改正したもの。</p> <p>(条例中別表第1第10項の改正規定は令和4年6月21日から、その他の改正規定は令和4年10月1日から施行)</p>			



## 18 令和4年度 市町村移譲事務交付金交付内訳

(単位:円)

No.	事務内容	根拠法令等	交付額
1	鳥獣捕獲の許可等	鳥獣の保護及び狩猟の適正化に関する法律	345,358
2	鳥獣飼養の許可等	鳥獣の保護及び狩猟の適正化に関する法律	87,444
3	県立自然公園内における行為の許可等	県立自然公園条例	172,706
4	神奈川県生活環境の保全等に関する条例に基づく指定事業所の設置の許可等	県生活環境の保全等に関する条例	1,980,736
5	第2種社会福祉事業(老人福祉センターにに係るものに限る)の事業開始の届出の受理等	社会福祉法	11,430
6	母子・父子・寡婦福祉資金貸付けの借受者に対する報告徴収等	母子福祉資金、父子福祉資金及び寡婦福祉資金の貸付けに関する規則	629,040
7	県みんなのバリアフリー街づくり条例に基づく適合証の交付等	県みんなのバリアフリー街づくり条例	2,016,756
8	動物の飼養または収容の許可等	化製場等に関する法律	83,118
9	動物の死体の収容等	動物の愛護及び管理に関する法律	2,729,000
10	事業協同組合等の設立認可等	中小企業等協同組合法	410,164
11	協業組合の設立認可等	中小企業団体の組織に関する法律	11,430
12	準用河川に係る国土交通省所管不動産の登記嘱託	不動産登記法	11,430
13	準用河川に係る国土交通省所管国有財産の立入・境界確定等	国有財産法	11,430
14	違反広告物の除却等	屋外広告物法	2,585,341
15	個人・会社の土地区画整理事業の施行認可及び土地区画整理組合の設立認可等(施行地区面積が5ha未満のもの)	土地区画整理法	11,430
16	土地区画整理事業施行地区内の建築行為等の許可等	土地区画整理法	11,430
17	優良な宅地造成及び優良な住宅新築の認定	租税特別措置法	11,430
18	宅地造成等規制法に基づく工事の許可等	宅地造成等規制法	11,430
19	開発行為の許可等	都市計画法	10,398,368
20	住宅街区整備事業の施行等のための土地の試掘等の許可	大都市地域における住宅及び住宅地の供給の促進に関する特別措置法	11,430
21	住宅街区整備事業施行地区内における土地の形質の変更等の許可等	大都市地域における住宅及び住宅地の供給の促進に関する特別措置法	11,430
22	市管理県道及び市町村道(旧県道敷地に限る)に係る県有財産の境界確定等	県県有財産規則	11,430
23	出土文化財の分類及び台帳の作成等	文化財保護法、施行規則	170,882
24	在宅重度障害者等手当支給に係る事務	県在宅重度障害者手当支給条例施行規則	440,220
25	火薬類(煙火)の消費許可	火薬類取締法	84,168
26	液化石油ガス特定供給設備の設置の許可	液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律	119,026
27	精神通院医療費の支給認定(負担上限月額算定のために必要な事項及び保険給付の支給に関する情報の確認に限る)	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律	559,966
28	神奈川県生活環境の保全に関する条例に基づく指定事業所の設置の許可等に係る経由事務	県生活環境の保全等に関する条例	58,905
29	母子・父子・寡婦福祉資金貸付けに係る経由事務	母子福祉資金、父子福祉資金及び寡婦福祉資金の貸付けに関する規則	50,985

(単位:円)

No.	事務内容	根拠法令等	交付額
30	児童福祉施設の設置認可等に係る経由事務	児童福祉法施行規則	2,475
31	在宅重度障害者等手当支給に係る経由事務	県在宅重度障害者等手当支給条例	76,725
32	心身障害者扶養共済の加入申込みに係る経由事務	県心身障害者扶養共済制度条例	20,790
33	出土文化財の県帰属に伴う発見者等への通知等	文化財保護法	9,405
34	市町村立学校教員の教育職員免許状の授与出願等に係る事務	教育職員免許法、施行規則、施行細則	33,165
35	認可外保育施設に係る届出に係る経由事務	児童福祉法	8,910
交付額合計			23,199,383

## 19 流用・組替・充用一覧表

(単位:円)

	流用		組替		充用		合計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
総務費	18	10,812,171	4	2,604,000	2	670,000	24	14,086,171
民生費	5	1,047,045	0	0	0	0	5	1,047,045
衛生費	5	573,614	2	2,633,000	1	198,000	8	3,404,614
農林費	2	80,610	0	0	0	0	2	80,610
商工費	1	9,033	6	3,043,760	0	0	7	3,052,793
土木費	6	22,426,318	0	0	2	8,066,691	8	30,493,009
消防費	0	0	0	0	0	0	0	0
教育費	13	2,545,324	7	2,988,278	0	0	20	5,533,602
計	50	37,494,115	19	11,269,038	5	8,934,691	74	57,697,844

No.	区分	振替年月日	振替先(増)		振替元(減)		金額(円)	主な内容
1	流用	4.10.05	秘書課	02・01・01・002・010・001・08・02	秘書課	02・01・01・002・020・001・09・01	19,147	市功労者等表彰式において、スポーツ分野の被推薦者数が増加したことにより、表彰受賞者数が当初の見込みを上回り、記念品購入に係る報償費に不足が生じたため
2	充用	5.01.16	人事課	02・01・02・003・040・001・11・10	財政課	11・01・01・102・010・001・29・01	120,000	新型コロナウイルスの感染者数が増加している中で、業務の継続性を確保するに当たり、抗原検査キットを早急に購入する必要があるため、予備費を充用したものの
3	流用	5.03.31	人事課	02・01・02・003・050・001・01・04	人事課	02・01・02・003・050・001・03・19	2,208,510	職員の欠員等が生じた場合の代替職員(会計年度任用職員)について、職員の療養休暇や育児休業等により、配置人数が当初の見込みを上回り、報酬に不足が生じたため
4	流用	5.01.11	広報広聴課	02・01・04・005・020・002・18・06	広報広聴課	02・01・04・005・020・002・12・01	288,002	市公式YouTubeチャンネル「はだのモービク」で配信する動画の編集用パソコンが故障したことから、機器を更新するに当たり、備品購入費に不足が生じたため
5	流用	4.12.27	財産管理課	02・01・07・008・020・001・12・01	財産管理課	02・01・07・008・020・001・13・01	460,200	鈴張町市営住宅跡地について、賃借料算定の資料として不動産鑑定評価を実施する必要が生じたことにより、役務費に不足が生じたため
6	流用	4.12.28	財産管理課	02・01・07・008・020・001・22・04	財産管理課	02・01・07・008・020・001・13・01	135,850	タイムズ24株式会社に貸し付けている市有地について、神奈川県平塚保健福祉事務所秦野センター移転に係る地盤調査を執行するに当たり、休業期間が発生したことから、損失補償を行うに当たり、補償金に不足が生じたため
7	流用	5.03.31	財産管理課	02・01・07・008・030・001・12・01	財産管理課	02・01・07・008・030・001・13・01	494,730	新型コロナウイルス対策のため、訪問ではなく電話による対応が増加したことに加え、マイナンバーカード事務のための電話対応が増加したことなどにより、役務費に不足が生じたため
8	流用	5.02.13 ほか3件	財産管理課	02・01・07・008・050・001・12・01	財産管理課	02・01・07・008・030・001・13・01	6,259,630	再生パソコン等の高額返礼品を取り扱うポータルサイトに寄附が集中したことにより、役務費に不足が生じたため
9	流用	4.10.17	総合政策課	02・01・08・009・040・001・13・01	総合政策課	02・01・08・009・040・001・09・01 02・01・08・009・040・001・11・10	59,822	企業版ふるさと納税を受け入れるに当たり、マッチングサービス提供事業者に対して紹介手数料を支出する必要が生じたことから、委託料に不足が生じたため
10	流用	5.01.24 ほか5件	地域安全課	02・01・09・010・050・001・12・01	地域安全課	02・01・09・010・050・001・13・01	17,492	秦野駅北口自転車駐車場において、一時利用の増加に伴い、パスモ利用件数が増えたことにより、役務費に不足が生じたため
11	流用	5.02.21	文化振興課	02・01・12・013・060・001・01・04	文化振興課	02・01・12・013・060・001・13・01	113,126	宮永岳彦記念美術館施設事務員の傷病の治療等に伴う有給休暇の取得により、シフトの欠員補充のための時間外勤務が増加したことに加え、最低賃金の引上げにより、報酬に不足が生じたため
12	流用	5.02.21	文化振興課	02・01・12・013・060・001・09・01	文化振興課	02・01・12・013・060・001・11・40	27,882	宮永岳彦記念美術館施設事務員について、積算した通勤手段と異なる事務員を任用したことにより、旅費に不足が生じたため
13	充用	4.04.22	文化振興課	02・01・12・013・060・001・11・63	財政課	11・01・01・102・010・001・29・01	550,000	宮永岳彦記念美術館において、多目的トイレの自動ドアが故障し、使用できない状況にあることから、早急に修繕する必要が生じたため、予備費を充用したものの
14	流用	5.02.28	文化振興課	02・01・12・013・060・001・14・01	文化振興課	02・01・12・013・060・001・11・50	1,367	宮永岳彦記念美術館がテレビ番組で取り上げられたことにより、常設展示室及び市民ギャラリーの来場者数が増加し、これに伴い、トイレの使用回数が増えたことから、下水道使用料に不足が生じたため
15	組替	4.07.13	市民活動支援課	02・01・13・014・010・001・11・10	市民活動支援課	02・01・13・014・010・001・19・07	1,075,250	一般社団法人自治総合センターが実施するコミュニティ助成事業の要綱が改正されたことに伴い、本市が物品を購入し、自治会に支給する必要が生じたため、消耗品費に組み替えたもの
16	組替	4.07.13	市民活動支援課	02・01・13・014・010・001・18・06	市民活動支援課	02・01・13・014・010・001・19・07	1,424,750	一般社団法人自治総合センターが実施するコミュニティ助成事業の要綱が改正されたことに伴い、本市が物品を購入し、自治会に支給する必要が生じたため、備品購入費に組み替えたもの
17	流用	5.02.20	市民相談人権課	02・01・14・016・010・005・01・04	市民相談人権課	02・01・14・016・010・005・04・03	74,213	最低賃金の引上げに伴い、ほうらい会館施設事務員の報酬に不足が生じたため
18	流用	4.12.05	市民相談人権課	02・01・14・016・010・005・03・19	市民相談人権課	02・01・14・016・010・005・04・03	5,640	最低賃金の引上げに伴い、ほうらい会館施設事務員の報酬が増額したことから、職員手当等に不足が生じたため
19	組替	4.05.24	スポーツ推進課	02・01・15・017・030・001・14・01	スポーツ推進課	02・01・15・017・030・001・13・01	54,000	湘南ベルマーレとの包括連携協定に基づく、「ホームゲーム親子招待事業」について、湘南ベルマーレとの調整の結果、チケット購入のみの執行となったため、使用料に組み替えたもの
20	流用	4.12.02	スポーツ推進課	02・01・16・018・010・001・03・19	スポーツ推進課	02・01・16・018・010・001・04・03	6,835	最低賃金の引上げに伴い、サンライフ鶴巻施設事務員の報酬が増額したことから、職員手当等に不足が生じたため
21	組替	4.05.18	市民相談人権課	02・01・17・019・030・001・12・01	市民相談人権課	02・01・17・019・030・001・13・01	50,000	男女共同参画機関紙「パートナー」を、企業向け情報紙に折込依頼する費用について、委託料で計上していたが、節の誤りのため、役務費に組み替えたもの

No.	区分	振替年月日	振替先(増)		振替元(減)		金額(円)	主な内容
22	流用	5.03.22	資産税課	02・02・02・021・010・002・11・40	資産税課	02・02・02・021・010・002・14・01	419,549	固定資産税納税通知書等作成委託について、物価高騰の影響に伴い、予算に不足が見込まれたことから、委託を予定していた業務内容のうち、封筒作成に係る業務を別の事業者に発注したことにより、印刷製本費に不足が生じたため
23	流用	5.02.15 ほか1件	戸籍住民課	02・03・01・022・010・002・19・06	戸籍住民課	02・03・01・022・010・002・13・01	207,518	燃料価格の高騰に伴い、電気料金が当初の見込みを上回ったことから、秦野駅及び東海大学前駅連絡所の負担金に不足が生じたため
24	流用	5.03.31	選挙管理委員会事務局	02・04・04・026・010・001・03・03	選挙管理委員会事務局	02・04・04・026・010・001・01・02	12,658	本市からの転出者が県内に引き続き居住し、選挙権を有しているかの確認対応等により、時間外勤務が増加したことから、職員手当等に不足が生じたため
25	流用	4.11.11	障害福祉課	03・01・02・032・140・001・01・02	障害福祉課	03・01・02・032・040・002・04・03 03・01・02・032・140・001・04・03	217,360	令和4年生活のしづらさなどに関する調査(全国在宅障害児・者等実態調査)について、調査地区数の増加が通知され、当初の見込みを上回る調査員の確保が必要となり、報酬に不足が生じたため
26	流用	4.11.24	高齢介護課	03・01・03・033・080・001・03・19	高齢介護課	03・01・03・033・080・001・01・04	15,821	最低賃金の引上げに加え、当初予算積算時に期末手当額の算定を誤ったことから、広畑ふれあいプラザ事務補助員の職員手当等に不足が生じたため
27	流用	5.01.17	地域共生推進課	03・01・05・035・010・002・18・06	地域共生推進課	03・01・05・035・010・002・13・01	189,200	保健福祉センターの音響設備の故障に伴い、ワイヤレスアンプの利用申込が重複し、利用調整が困難となっていることから、ワイヤレスアンプを追加購入するに当たり、備品購入費に不足が生じたため
28	流用	4.11.30	保育こども園課	03・02・03・038・010・001・03・19	保育こども園課	03・02・03・038・010・001・01・04	479,408	保育教諭について、新規任用の職員が予定人数を下回ったことに伴い、継続任用の職員の勤務時間を増やすことで職員配置等に対応したこと、期末手当の支給額が当初の見込みを上回り、職員手当等に不足が生じたため
29	流用	5.03.31	こども育成課	03・02・04・039・060・001・01・04	こども育成課	03・02・04・039・060・001・04・03	145,256	再任用職員の異動に伴い、会計年度任用職員を新たに任用したことに加え、最低賃金の引上げにより、はだのこども館施設事務員の報酬に不足が生じたため
30	流用	4.04.01	健康づくり課	04・01・01・043・040・001・19・09	健康づくり課	04・01・01・043・050・001・13・01	343,288	令和3年度に秦野赤十字病院が実施した借入金の借換に対する利息分の予算が未計上であったことから、補助金に不足が生じたため
31	流用	5.01.13 ほか3件	健康づくり課	04・01・02・044・030・002・19・07	健康づくり課	04・01・02・044・030・002・13・01	123,658	高齢者の予防接種助成事業について、インフルエンザワクチンの安定供給により、費用免除対象者が証明書等を持参せずにワクチン接種したことで、償還払いの件数が当初の見込みを上回り、補助金に不足が生じたため
32	流用	4.06.14	新型コロナウイルスワクチン接種推進課	04・01・02・044・030・004・19・07	新型コロナウイルスワクチン接種推進課	04・01・02・044・030・004・13・01	92,170	予防接種健康被害救済制度の認定に伴い、対象者に医療費及び医療手当を支給する必要が生じたことから、補助金に不足が生じたため
33	組替	4.04.15	環境共生課	04・02・03・048・030・001・11・10	環境共生課	04・02・03・048・030・001・18・06	33,000	水中ポンプの購入について、見積合わせを行った結果、1品単価が2万円を下回ったため、消耗品費に組み替えたもの
34	充用	4.12.09	環境共生課	04・02・03・048・030・001・13・01	財政課	11・01・01・102・010・001・29・01	198,000	くずはの広場内の散策路「けやきの道」において、地面の陥没が確認されたことから、散策路の補修工事を早急を実施する必要が生じたため、予備費を充用したもの
35	組替	4.12.20	環境共生課	04・02・03・048・040・001・15・03	環境共生課	04・02・03・048・040・001・13・03	2,600,000	蓑毛自然観察の森における散策路整備(ウッドチップ舗装工事)について、委託料で計上していたが、節の誤りのため、工事請負費に組み替えたもの
36	流用	5.03.24	環境資源対策課	04・03・01・049・020・001・01・04	環境資源対策課	04・03・01・049・020・001・03・19	12,360	最低賃金の引上げに伴い、環境資源センター事務補助員の報酬に不足が生じたため
37	流用	4.12.01	環境資源対策課	04・03・02・050・020・002・03・19	環境資源対策課	04・03・02・050・020・002・04・03	2,138	最低賃金の引上げに伴い、粗大ごみ電話受付事務員の報酬が増額したことから、職員手当等に不足が生じたため
38	流用	4.05.26	農業振興課	05・01・03・054・080・001・15・03	農業振興課	05・01・03・054・080・001・18・06	59,910	半導体不足の影響による電子機器類の高騰に伴い、エアコンの更新工事費用が当初の見込みを上回り、工事請負費に不足が生じたため
39	流用	5.03.15 ほか1件	農業振興課	05・01・04・055・010・001・13・01	農業振興課	05・01・04・055・040・001・19・07	20,700	豚熱の影響緩和等による鳥獣の捕獲頭数の増加に伴い、ジビエ処理加工施設への搬入頭数が増加したことから、ジビエ加工に係る委託料に不足が生じたため
40	流用	4.12.02	はだの魅力づくり推進課	06・01・02・059・100・001・03・19	はだの魅力づくり推進課	06・01・02・059・100・001・04・03	9,033	最低賃金の引上げに加え、自粛していたイベントの再開に伴い、はだのブランド認証事業者等との出店に係る調整及び準備が増加し、出勤日数が当初の見込みを上回ったことにより、事務補助員の報酬が増額したことから、職員手当等に不足が生じたため
41	組替	4.08.17	はだの魅力づくり推進課	06・01・02・059・160・001・08・02	はだの魅力づくり推進課	06・01・02・059・160・001・01・02 06・01・02・059・160・001・09・01	266,000	市街地活性化推進計画策定の検討組織について、附属機関を想定していたが、よりスピード感を持って秦野駅北口周辺のまちづくりを進めるに当たり、懇話会を設置することとしたため、報償費に組み替えたもの
42	組替	4.04.01	観光振興課	06・01・04・061・040・001・08・02	観光振興課	06・01・04・061・040・001・13・01	1,419,000	ヤビツ峠、菜の花台及び寺山富士見橋の公衆トイレの清掃について、事業者への委託を予定していたが、ヤビツ峠レストハウス運営者に協力してもらうこととなったため、報償費に組み替えたもの

No.	区分	振替年月日	振替先(増)		振替元(減)		金額(円)	主な内容
43	組替	4.04.26	観光振興課	06・01・04・061・080・001・08・02	観光振興課	06・01・04・061・080・001・13・01	128,700	スタンプラリー事業について、事業者への委託を予定していたが、事業者が提供するシステムを活用して行うこととしたため、景品の購入費用を報償費に組み替えたもの
44	組替	4.04.26	観光振興課	06・01・04・061・080・001・12・01	観光振興課	06・01・04・061・080・001・13・01	137,060	スタンプラリー事業について、事業者への委託を予定していたが、事業者が提供するシステムを活用して行うこととしたため、システムの利用に係る費用を役務費に組み替えたもの
45	組替	4.04.26	観光振興課	06・01・04・061・080・001・16・04	観光振興課	06・01・04・061・080・001・13・01	99,000	スタンプラリー事業について、事業者への委託を予定していたが、事業者が提供するシステムを活用して行うこととしたため、景品の作成に係る費用を原材料費に組み替えたもの
46	組替	4.07.26	観光振興課	06・01・04・061・110・001・13・01	観光振興課	06・01・04・061・110・001・15・03	994,000	ヤビツ峠の案内看板の設置について、工事請負費で計上していたが、看板のデータ作成等も業務内容に含むことから、節の誤りのため、委託料に組み替えたもの
47	充用	4.05.06	建設管理課	07・02・02・064・010・002・11・50	財政課	11・01・01・102・010・001・29・01	2,401,691	燃料価格の高騰に伴い、街路灯に係る電気料金が大幅に増加したため、予備費を充用したもの
48	充用	4.10.20	建設管理課	07・02・02・064・010・002・15・01	財政課	11・01・01・102・010・001・29・01	5,665,000	令和4年9月18日及び23日に本市付近を通過した台風第14号、第15号の影響により陥没した法面について、復旧工事を早急に実施する必要があるため、予備費を充用したもの
49	流用	4.08.12	道路整備課	07・02・02・064・020・004・12・04	道路整備課	07・02・02・064・040・001・17・02	1,278,200	通学路整備に係る用地買収の不動産鑑定評価に当たり、買収予定地の一部に農地が存在し、標準地を2箇所設定する必要が生じたことから、役務費に不足が生じたため
50	流用	4.12.15	道路整備課	07・02・02・064・050・001・22・01	道路整備課	07・02・02・064・030・001・13・03 07・02・02・064・030・001・17・02 07・02・02・064・030・001・19・07	17,096,418	市道9号線の歩道設置事業に係る物件補償について、対象物件を1棟と見込んでいたが、建物等調査の結果、隣接する物件と一体的に利用していることが判明し、補償対象が2棟となったことにより、補償費に不足が生じたため
51	流用	4.12.20	建設管理課	07・02・04・066・010・001・11・50	建設管理課	07・02・04・066・020・001・13・03	101,460	燃料価格の高騰に伴い、街路灯に係る電気料金が当初の見込みを上回ったことから、光熱水費に不足が生じたため
52	流用	5.02.20	建設管理課	07・03・02・069・010・001・13・04	建設管理課	07・03・02・069・010・001・15・01	2,290,140	堀水路暗きょ上部における廃棄物の搬出業務について、民家への浸水防止のため、地盤を当初の計画よりも下げて形成する必要が生じたことに伴い、掘削土量や廃棄物の量が増加したことなどから、委託料に不足が生じたため
53	流用	4.11.01	まちづくり計画課	07・04・01・071・030・001・08・02	まちづくり計画課	07・04・01・071・030・001・13・01	500,000	都市計画などに関する事項のほか、土木分野の事業に係るアドバイザー契約を締結することに伴い、報償費に不足が生じたため
54	流用	4.08.16	公園課	07・04・03・074・040・001・13・03	公園課	07・04・03・074・040・001・15・03	1,160,100	温水プール棟熱源機器更新工事の契約期間を延長する変更契約に合わせて、施工監理委託業務も契約期間を延長する必要が生じ、契約金額が増額したことから、委託料に不足が生じたため
55	流用	4.12.21	教育総務課	09・01・01・082・020・001・11・10	教育総務課	09・01・01・082・010・001・13・01	31,520	物価高騰に伴い、賞状額の価格が高騰していることから、消耗品費に不足が生じたため
56	流用	5.03.31	教育総務課	09・02・01・085・010・003・11・50	教育総務課	09・02・01・085・010・001・13・01	1,179,721	3月中旬から4月上旬を使用期間とする電気料金の請求については、翌年度の予算で支出していたが、電気料金の基本使用料単価が令和5年4月から変更となったことに伴い、電気使用期間を3月中旬から3月末までとする請求があったことから、使用日が属する年度の予算で支出するに当たり、光熱水費に不足が生じたため
57	流用	4.12.23	教育総務課	09・02・01・085・020・001・12・01	教育総務課	09・02・01・085・010・002・18・06	71,500	車椅子利用児童の上層階への移動回数の増加に対応するため、可搬型階段昇降機を導入するに当たり、操作講習の受講が必要となり、役務費に不足が生じたため
58	流用	4.12.23	教育総務課	09・02・01・085・020・001・14・01	教育総務課	09・02・01・085・010・002・18・06	148,720	卒業制作等への参加による車椅子利用児童の上層階への移動回数の増加に対応するため、可搬型階段昇降機を導入するに当たり、使用料に不足が生じたため
59	組替	4.10.04	学校教育課	09・02・01・085・030・001・12・01	学校教育課	09・02・01・085・030・001・14・01	507,000	事務用ソフトウェアのライセンス調達に係る費用について、使用料及び賃借料で計上していたが、節の誤りのため、役務費に組み替えたもの
60	組替	5.02.21	学校教育課	09・02・01・085・030・001・13・01	学校教育課	09・02・01・085・030・001・14・01	42,900	学校ネットワークで使用するユーザ管理サーバを継続して利用するための費用について、使用料及び賃借料で計上していたが、節の誤りのため、委託料に組み替えたもの
61	組替	4.11.14	学校教育課	09・02・01・085・030・001・18・06	学校教育課	09・02・01・085・030・001・11・60	1,230,000	学習用端末の故障時の対応として、修理するよりも代替機を購入する方がより安価で執行できるため、備品購入費に組み替えたもの
62	流用	5.02.14 ほか3件	学校教育課	09・02・02・086・010・004・20・02	学校教育課	09・02・02・086・010・002・13・01	137,965	保護者への就学援助制度の周知が進んだことにより、対象者が増加し、準要保護児童眼鏡等扶助費に不足が生じたため
63	流用	5.03.08	学校教育課	09・02・02・086・020・001・01・04	学校教育課	09・02・02・086・020・001・13・01	144,329	最低賃金の引上げに伴い、学校給食調理員の報酬に不足が生じたため

No.	区分	振替年月日	振替先(増)		振替元(減)		金額(円)	主な内容
64	流用	4.12.05	学校教育課	09・02・02・086・020・001・03・19	学校教育課	09・02・02・086・020・001・09・01	17,441	最低賃金の引上げに伴い、学校給食調理員の報酬が増額したことから、職員手当等に不足が生じたため
65	流用	4.06.02	学校教育課	09・02・02・086・020・001・08・02	学校教育課	09・02・02・086・020・001・09・01	499	給食調理員について、6月期末手当の現給保障額の積算誤りにより、報償費に不足が生じたため
66	組替	4.10.04	学校教育課	09・03・01・089・030・001・12・01	学校教育課	09・03・01・089・030・001・14・01	351,000	事務用ソフトウェアのライセンス調達に係る費用について、使用料及び賃借料で計上していたが、節の誤りのため、役務費に組み替えたもの
67	組替	5.02.21	学校教育課	09・03・01・089・030・001・13・01	学校教育課	09・03・01・089・030・001・14・01	29,700	学校ネットワークで使用するユーザ管理サーバを継続して利用するための費用について、使用料及び賃借料で計上していたが、節の誤りのため、委託料に組み替えたもの
68	組替	4.11.14	学校教育課	09・03・01・089・030・001・18・06	学校教育課	09・03・01・089・030・001・11・60	820,000	学習用端末の故障時の対応として、修理するよりも代替機を購入の方がより安価で実行できるため、備品購入費に組み替えたもの
69	流用	5.02.07	教育総務課	09・04・01・093・010・001・12・01	教育総務課	09・04・01・093・010・001・13・01	51,389	教育研究所の移転に伴い、旧大根幼稚園園舎の小規模受水槽水道の清掃及び水質検査が必要となり、役務費に不足が生じたため
70	組替	4.05.30	教育総務課	09・04・01・093・020・004・08・02	教育総務課	09・04・01・093・020・004・03・19	7,678	保育幼稚園教諭について、一時預かり等の減少による勤務時間の減少に伴い、平均月額が減少し、現給保障額が当初の見込みを上回ったため、報償費に組み替えたもの
71	流用	4.05.11	学校教育課	09・04・02・094・010・003・19・06	学校教育課	09・04・02・094・010・002・13・01	1,195	災害共済掛金について、転入園児数の増に伴い、当初の見込みを上回る幼稚園児数となったことから、負担金に不足が生じたため
72	流用	4.11.28	学校教育課	09・04・02・094・010・004・18・06	学校教育課	09・04・02・094・010・004・11・10	151,320	「私立幼稚園等緊急環境整備補助金(県支出金)」を活用した感染症対策物品の購入費用を消耗品費で計上していたが、新たに備品が補助対象となったことから、感染症対策として効果が認められる物品を購入するため、備品購入費に流用したもの
73	流用	5.03.31	生涯学習課	09・05・02・097・050・001・12・01	生涯学習課	09・05・02・097・050・001・11・60	13,117	はだの歴史博物館において、企画展及び新規イベントの実施に当たり、事業者との調整のため、電話の使用回数が増加したことから、役務費に不足が生じたため
74	流用	5.03.31	生涯学習課	09・05・03・098・010・003・01・04	生涯学習課	09・05・03・098・010・003・04・03	596,608	最低賃金の引上げに伴い、公民館施設事務員及び図書事務員の報酬に不足が生じたため

## 20 地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる社会保障施策に要する経費

「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための地方税法及び地方交付税法の一部を改正する法律」により、平成26年4月1日より消費税率（国・地方）が5%から8%（うち地方消費税率は1%から1.7%）に引き上げられました。また、令和元年10月1日より消費税率（国・地方）が8%から10%（うち地方消費税率は1.7%から2.2%）に引き上げられました。

引上げ分の地方消費税収については、「消費税法第1条第2項に規定する経費（社会保障4経費※）その他社会保障施策に要する経費に充てるものとする」旨が地方税法に明記されています。

令和4年度秦野市一般会計決算における社会保障施策経費への充当状況については、次のとおりです。

※ 社会保障4経費とは、制度として確立された年金、医療及び介護の社会保障給付並びに少子化に対処するための施策に要する経費をいいます。

### 【歳入】

地方消費税交付金決算額	3,661,906 千円
うち、引上げ分に係る額（社会保障財源化分）	2,069,932 千円

### 【歳出】

社会保障4経費（年金・医療・介護・少子化対策）その他社会保障施策に要する経費	23,224,180 千円
--	---------------

### 【社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費】

（単位：千円）

事業内容等	令和4年度 決算額	財源内訳				
		特定財源		一般財源		
		国（県） 支出金	その他	引上げ分の 地方消費税	その他	
社会福祉	障害者福祉事業	4,309,386	2,895,006	583	267,244	1,146,553
	高齢者福祉事業	75,234	888	22,278	9,842	42,226
	児童福祉事業	8,052,438	4,990,722	334,479	515,518	2,211,719
	母子福祉事業	208,600	142,364	0	12,521	53,715
	生活保護事業	3,451,705	2,618,701	0	157,459	675,545
	その他社会福祉事業	269,489	65,560	2,575	38,061	163,293
	小計	16,366,852	10,713,241	359,915	1,000,645	4,293,051
社会保険	国民健康保険事業	1,262,862	604,332	0	124,479	534,051
	介護保険事業	1,760,465	99,195	0	314,023	1,347,247
	国民年金事業	10,486	10,486	0	0	0
	後期高齢者医療事業	1,832,578	249,393	11,914	297,010	1,274,261
	小計	4,866,391	963,406	11,914	735,512	3,155,559
保健衛生	医療費助成事業	844,826	177,786	0	126,088	540,952
	疾病予防対策事業	659,085	6,595	5,422	122,313	524,755
	医療提供体制確保事業	319,651	21,425	0	56,372	241,854
	健康増進対策事業	167,375	11,316	2,629	29,002	124,428
	小計	1,990,937	217,122	8,051	333,775	1,431,989
合計	23,224,180	11,893,769	379,880	2,069,932	8,880,599	



## 21 森林環境譲与税の充当状況（使途）

「森林環境税及び森林環境譲与税に関する法律」（平成31年4月施行）により創設された、森林環境譲与税については、「森林の整備に関する施策等※に要する経費に充てなければならない」旨が同法に明記されています。

令和4年度秦野市一般会計決算における森林整備等の経費への充当状況（使途）については、次のとおりです。

※ 森林の整備に関する施策、森林の整備を担うべき人材の育成及び確保、森林の有する公益的機能に関する普及啓発、木材の利用（公共建築物等における木材の利用の促進に関する法律（平成二十二年法律第三十六号）第二条第二項に規定する木材の利用をいう。）の促進その他の森林の整備の促進に関する施策

### 【歳入】

森林環境譲与税決算額

30,624 千円

### 【歳出（充当事業）】

（単位：千円）

事業名	令和4年度 決算額	財源内訳				使途
		特定財源		一般財源		
		国（県） 支出金	その他	森林環境 譲与税	その他	
里山ふれあいの森づくり事業費	6,306	5,735	0	571	0	①
ふるさと里山整備事業費	39,894	23,207	0	16,621	66	①
地場産木材活用推進事業費	24,654	10,992	1,153	12,509	0	②
病虫害防除事業費	2,382	0	581	1,801	0	①
合計	73,236	39,934	1,734	31,502	66	

※ 森林環境譲与税の歳入決算額と歳出充当額の差額については、里山整備事業に活用することを目的として過年度に留保した額（28,591千円）のうち878千円を活用した。

（単位：千円）

森林環境譲与税の使途	令和4年度 決算額	財源内訳			
		特定財源		一般財源	
		国（県） 支出金	その他	森林環境 譲与税	その他
① 森林・竹林整備（林道整備含む。）	48,582	28,942	581	18,993	66
② 木材利用の促進	24,654	10,992	1,153	12,509	0
③ 人材育成・担い手確保	0	0	0	0	0
④ 普及啓発	0	0	0	0	0
合計	73,236	39,934	1,734	31,502	66

## 22 令和4年度一般職職員給与・会計年度任用職員報酬等・臨時的任用職員賃金等の状況（一般会計）

年 度	一般職職員		会計年度任用職員(※1)		臨時的任用職員(※2)		合 計 (千円)
	職員数(人)	給与(千円)(※3)	職員数(人)	報酬等(千円)(※4)	計算上の職員数 (人)(※5)	賃金等(千円)(※6)	
平成30年度	1,014	7,449,797	637	872,714	178	409,507	8,732,018
令和元年度	1,028	7,588,248	689	961,937	190	427,447	8,977,632
令和2年度	1,021	7,575,944	1,024	1,397,066	—	—	8,973,010
令和3年度	1,024	7,508,071	1,026	1,483,288	—	—	8,991,359
令和4年度	1,018	7,611,784	1,089	1,480,255	—	—	9,092,039

(市長、副市長、市議会議員、審議会委員等の特別職及び教育長を除く。)

※1 令和元年度以前は特定(非常勤一般職)職員

※2 地方公務員法の改正により令和2年度から会計年度任用職員へ移行

※3 給料、職員手当(退職手当を除く。)及び共済費負担金

※4 令和元年度以前:報酬、報償(退職時報償を除く。)及び共済費負担金

令和2年度以降:報酬、職員手当及び共済費負担金

※5 計算上の職員数とは、臨時的任用職員が一般職職員と同じ労働時間勤務したと仮定した場合の人数

(平成30年度:1,891時間、令和元年度:1,875.5時間)

また、日々任用臨時職員(期日前及び当日投票所従事臨時職員)は除く。

※6 賃金及び共済費負担金

23 総合計画前期基本計画に掲げるハード事業の令和4年度決算状況等一覧表

施策	事業名	令和4年度事業		施策	事業名	令和4年度事業		
		事業内容	事業費(千円)			事業内容	事業費(千円)	
誰もが健康で共に支えあうまちづくり	保育所等利用環境の向上	公立認定こども園の施設改修 民間保育所等の施設整備への支援	22,494	名水の里の豊かな自然と共生し安全・安心に暮らせるまちづくり	計画的な準用河川の改修事業	準用河川室川の護岸整備	13,178	
	生涯にわたり豊かな心と健康やかな体を育むまちづくり	学校施設の長寿命化の推進(幼稚園)	園舎等の修繕等工事(公社負担金含む)		6,679	消防車両・消防施設・設備の充実(消防施設の整備)	鶴巻分署空調設備更新工事 鶴巻分署高圧引込設備更新工事 大根分署外構等改修工事	21,116
		学校施設の長寿命化の推進(小・中学校)	校舎等の修繕等工事(公社負担金含む)		109,634	消防車両・消防施設・設備の充実(消防車両の更新)	資機材搬送車(本署)	16,390
			校舎等の修繕等工事		(繰越明許分) 30,170	消防車両・消防施設・設備の充実(消防水利の整備)	消火栓整備(更新7基、修繕12基)	9,338
	小学校給食室の計画的改修	給食調理室設備等調査、施設改修工事、設備更新	33,556		消防団施設や組織の強化	消防団車庫待機室建替え(第5分団第3部) トイレ改修工事(第1分団第3部ほか3箇所) 外壁補修及び塗装工事(第1分団第3部) 小型動力ポンプ付積載車2台(第1分団第8部、第3分団第4部)	67,892	
	中学校給食完全実施の推進	学校給食センター環境整備 給食費管理システム貸借 給食センター委託	304,924			小型動力ポンプ付積載車2台(第1分団第1部、第1分団第2部)	(繰越明許分) 24,134	
	公民館設備等の計画的改修	トイレ改修工事(本町、鶴巻、渋沢、南が丘、堀川) 本町公民館屋上防水工事	46,072			救急高度化の推進	高規格救急自動車の購入(本署、南分署)	61,490
	文化会館設備機器等の計画的な更新	特定天井改修工事基本設計委託	26,393		【水道事業】水道水源確保へのさらなる取組み	芥沢取水場用地の取得 配水管拡張(延長305.8m)	42,901	
	スポーツ施設等の整備・改修	総合体育館サブアリーナほか音響設備装置更新工事 カルチャーパーク陸上競技場改修工事 おおね公園スケーティング場セクションD改修工事	132,523		【水道事業】計画的な管路の更新整備と耐震化	管路の耐震化と更新 基幹管路(延長458.5m) 幹線管路(延長624.6m) 配水管路(延長480.9m)	482,491	
	名水の里の豊かな自然と共生し安全・安心に暮らせるまちづくり	秦野名水の利活用	紀伊ノ守水源環境整備(樹木伐採、門扉、出入口整備等) 秦野駅北口広場水場竹柵設置工事		5,591	【水道事業】計画的な施設の更新整備と耐震化	施設の耐震化と更新(配水場9件、取水場10件、浄水場1件)	145,047
田原ふるさと公園の魅力向上による利用促進		販売休憩施設整備工事 販売休憩施設工事監理委託	(繰越明許分) 16,790	【水道事業】非常時に備えた施設や体制の充実	非常用給水拠点の整備(1件) 非常用電源設備の整備(2件)	18,516		
農地の流動化促進と荒廃農地の解消を図る農道の整備		戸川農道整備(延長10m) 柳川農道整備(延長20m)、物件補償(電柱移転) 東田原農道整備(延長75m)	20,139	【公共下水道事業】汚水処理区域の整備	汚水枝線管きょ整備工事等(延長263.9m)	109,894		
水源の森林づくり事業		間伐(6.94ha) 枝打(2.42ha) 作業路整備(延長503m)	7,103	【公共下水道事業】効果的な浸水対策の推進	雨水枝線管きょ整備工事等(延長178.0m)	76,710		
地域水源林長期施業受委託事業		確保(66.40ha) 整備(32.29ha) 管理業務(141.43ha)	69,020	【公共下水道事業】計画的な管きょの更新整備と耐震化	マンホールポンプ更新工事等	122,237		
地場産木材を搬出する林道の整備		源蔵畑林道整備工事(延長34m)	10,478		管路耐震工事等(延長665.0m)	(建設改良繰越分) 31,013		
民有林整備による活用		間伐材搬出(2,778m <sup>3</sup> )	2,709	【公共下水道事業】計画的な施設の更新整備と耐震化	受変電改築・耐震補強工事 鶴巻P電気改築工事 鶴巻No.3ポンプ改築工事	631,038		
ふるさと里山の整備		森林整備(20.49ha) 測量調査(7.7ha)	20,719		受変電改築・耐震補強工事 鶴巻P電気改築工事	(通次繰越分) 165,200		

施策	事業名	令和4年度事業	
		事業内容	事業費 (千円)
住みたく なる訪れ たくなる にぎわ い・活 力ある まち づくり	新東名周辺の道路整備事業	都市計画道路菩提横野線及び矢坪沢の整備、新東名高速道路周辺市道の再整備等	113,246 (繰越明許分) 5,433
		秦野駅南部(今泉)土地 区画整理事業の推進	移転補償、宅地造成工事等 (繰越明許分) 147,260
	市道の整備(市道改良)	市道75号線ほか20路線の事業 (延長785m)	145,545
	市道の整備(狭あい道 路)	狭あい道路の整備 59件	65,587
	歩道の整備	市道9号線ほか4路線の事業 (延長29m)	37,303 (繰越明許分) 114,683
			114,683
	橋りょうの適正な維持管理 (橋りょうの長寿命化・耐 震化)	南矢名陸橋の橋りょう修 繕・耐震補強工事 寺井橋ほか3橋の橋りょう修 繕及び善波隧道のトンネル 修繕工事	105,966 (繰越明許分) 59,023
		天神隧道の大型カルバート 修繕工事	59,023
	道路舗装の適正な維持管理	市道6号線ほか32路線の舗装 打換え工事(延長3,514m)	181,492 (繰越明許分) 110,279
		市道南が丘二丁目4号線ほか 1路線の舗装打換え工事 (延長1,546m)	110,279
桜並木の適正な維持管理	点検診断357本、せん定135 本、伐採11本、植樹工9本	34,364	
公園及び緑地の適正な維 持管理	くずは台南公園ほか3公園改 修工事 むろまち公園ほか4公園遊具 等改修工事	33,795	
ヤビツ峠レストハウスを 活用したヤビツ峠周辺の 観光振興	ヤビツ峠レストハウス避雷 針設置 ヤビツ峠案内看板設置	6,004	
市民と行 政が共に 力を合わ せて創る まちづく り	ピークハントを目指さな い新たな山岳ハイキング コースの整備	大倉高原テントサイトへの ベンチ等設置	440
	消防施設の充実	秦野市・伊勢原市共同消防 指令センター(仮称)建設 (建築・給排水・電気・空 調・建築改修)工事、消防 総合指令システム・消防救 急デジタル無線整備に伴う 調達支援及び監理委託	143,611

## 24 水道事業会計決算資料

### (1) 令和4年度決算報告書科目別税込税抜額比較

#### ア 収益的収入及び支出

##### (ア) 収益的収入

単位:円

区 分	予算現額(税込)	決算額(税込)	決算額(税抜)	消費税額
第1款 水道事業収益	2,867,882,000	2,772,574,190	2,594,875,931	177,698,309
第1項 営業収益	2,418,241,000	2,310,726,896	2,151,541,234	159,185,662
第2項 営業外収益	449,632,000	461,501,111	443,019,908	18,481,253
第3項 特別利益	9,000	346,183	314,789	31,394

##### (イ) 収益的支出

単位:円

区 分	予算現額(税込)	決算額(税込)	決算額(税抜)	消費税額
第1款 水道事業費用	2,739,346,000	2,558,738,599	2,441,731,560	113,954,732
第1項 営業費用	2,591,695,000	2,458,426,947	2,344,664,146	113,762,801
第2項 営業外費用	124,062,000	98,139,624	95,087,317	0
第3項 特別損失	2,589,000	2,172,028	1,980,097	191,931
第4項 予備費	21,000,000	0	0	0

#### イ 資本的収入及び支出

##### (ア) 資本的収入

単位:円

区 分	予算現額(税込)	決算額(税込)	決算額(税抜)	消費税額
第1款 資本的収入	604,394,000	413,484,755	413,457,425	27,330
第1項 企業債	566,800,000	390,500,000	390,500,000	0
第2項 工事負担金	35,332,000	21,040,359	21,027,279	13,080
第3項 固定資産売却代金	1,000	156,750	142,500	14,250
第4項 その他資本的収入	2,261,000	1,787,646	1,787,646	0

##### (イ) 資本的支出

単位:円

区 分	予算現額(税込)	決算額(税込)	決算額(税抜)	消費税額
第1款 資本的支出	1,973,520,000	1,389,071,428	1,328,265,899	60,805,529
第1項 建設改良費	1,375,830,000	795,076,706	734,271,177	60,805,529
第2項 企業債償還金	566,826,000	564,322,090	564,322,090	0
第3項 基金積立金	29,864,000	29,672,632	29,672,632	0
第4項 予備費	1,000,000	0	0	0

※ 1 消費税額には、地方消費税を含みます。

2 収益的収入の営業外収益において、決算額(税抜)と消費税額の合算額が、決算額(税込)に一致しないのは、税抜額に納税計算上の端数(50円)が含まれるためです。

3 収益的支出の営業外費用において、決算額(税抜)と消費税額の合算額が、決算額(税込)に一致しないのは、税込額に消費税納税額(5,049,700円)が含まれ、税抜額に控除対象外消費税(1,910,919円)及び納税額上の差額調整額(86,474円)が含まれるためです。

(2) 令和4年度口径・用途別有収水量及び給水収益

単位：件、m<sup>3</sup>、円

口径		13mm	20mm	25mm	40mm	50mm	75mm	100mm	150mm	200mm	合計
一般用	給水件数	393,565	79,708	3,229	1,831	463	264	168	18	11	479,257
	有収水量	11,624,013	3,385,090	322,276	770,770	625,553	529,272	404,378	105,142	73,602	17,840,096
	給水収益	847,337,833 931,914,035	247,701,705 272,430,923	40,993,500 45,090,548	123,601,332 135,960,423	109,840,935 120,824,745	96,568,954 106,225,708	76,618,337 84,280,082	19,985,762 21,984,331	13,758,138 15,133,947	1,576,406,496 1,733,844,742
農業用	給水件数	678	326	103	12	0	0	0	0	0	1,119
	有収水量	16,051	16,099	12,306	12,611	0	0	0	0	0	57,067
	給水収益	1,707,444 1,878,067	1,630,734 1,793,727	1,365,232 1,501,692	1,624,558 1,787,007	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	6,327,968 6,960,493
臨時用	給水件数	15	2			0	0	0	0	0	17
	有収水量	43	145			0	0	0	0	0	188
	給水収益	43,450 47,795	29,382 32,320			0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	72,832 80,115
合計	給水件数	394,258	80,036	3,332	1,843	463	264	168	18	11	480,393
	有収水量	11,640,107	3,401,334	334,582	783,381	625,553	529,272	404,378	105,142	73,602	17,897,351
	給水収益	849,088,727 933,839,897	249,361,821 274,256,970	42,358,732 46,592,240	125,225,890 137,747,430	109,840,935 120,824,745	96,568,954 106,225,708	76,618,337 84,280,082	19,985,762 21,984,331	13,758,138 15,133,947	1,582,807,296 1,740,885,350
	供給単価 (円/m <sup>3</sup> )	72.95 80.23	73.31 80.63	126.60 139.26	159.85 175.84	175.59 193.15	182.46 200.70	189.47 208.42	190.08 209.09	186.93 205.62	88.44 97.27
	口径	13mm	20mm	25mm	40mm	50mm	75mm	100mm	150mm	200mm	合計
令和3年度	給水件数	392,693	77,198	3,308	1,820	460	260	168	18	13	475,938
	有収水量	11,976,728	3,387,582	339,096	787,998	626,365	500,751	512,583	94,079	89,570	18,314,752
	給水収益	1,163,612,425 1,279,861,499	333,566,045 366,896,717	57,362,620 63,097,879	168,707,455 185,577,447	146,252,850 160,877,939	121,287,095 133,415,700	126,307,615 138,938,308	23,719,285 26,091,209	22,484,410 24,732,849	2,163,299,800 2,379,489,547
	供給単価 (円/m <sup>3</sup> )	97.16 106.86	98.47 108.31	169.16 186.08	214.10 235.50	233.49 256.84	242.21 266.43	246.41 271.06	252.12 277.33	251.03 276.13	118.12 129.92
令和2年度	給水件数	391,765	74,459	3,312	1,795	455	265	168	18	12	472,249
	有収水量	12,222,443	3,338,529	342,755	785,108	585,598	499,339	512,963	92,669	98,762	18,478,166
	給水収益	992,837,126 1,091,972,817	288,960,809 317,822,629	53,857,390 59,241,781	159,297,581 175,226,415	130,878,745 143,966,411	115,531,471 127,084,516	120,752,541 132,827,727	22,314,821 24,546,297	23,524,753 25,877,226	1,907,955,237 2,098,565,819
	供給単価 (円/m <sup>3</sup> )	81.23 89.34	86.55 95.20	157.13 172.84	202.90 223.19	223.50 245.85	231.37 254.51	235.40 258.94	240.80 264.88	238.20 262.02	103.25 113.57
令和元年度	給水件数	393,226	72,231	3,316	1,753	434	269	168	18	12	471,427
	有収水量	11,940,886	3,160,273	364,203	826,376	630,964	569,344	572,135	108,063	118,275	18,290,519
	給水収益	1,159,737,320 1,260,138,837	315,483,505 342,834,938	62,271,385 67,659,625	177,728,145 193,128,812	147,593,375 160,363,407	137,874,555 149,824,302	140,782,735 153,079,287	27,137,005 29,522,246	29,475,615 32,043,989	2,198,083,640 2,388,595,443
	供給単価 (円/m <sup>3</sup> )	97.12 105.53	99.83 108.48	170.98 185.77	215.07 233.71	233.92 254.16	242.16 263.15	246.07 267.56	251.12 273.19	249.21 270.93	120.18 130.59

※ 給水収益の上段(網掛部分)は税抜額、下段は税込額です。

(3) 地下水揚水量及び地下水利用協力金

年 度	地下水揚水量(m <sup>3</sup> )			地下水利用協力金対象揚水量(m <sup>3</sup> )			地下水利用協力金(円)		協定締結 事業所数	地下水利用 協力金対象 事業所数
	年 間	日平均	増減率(%)	年 間	日平均	増減率(%)	調定額	増減率(%)		
H30	1,578,054	4,323	△ 3.01	1,536,795	4,210	△ 2.90	30,735,900	△ 2.90	34	21
R元	1,455,443	3,977	△ 7.77	1,408,021	3,847	△ 8.38	28,160,420	△ 8.38	33	18
R2	1,300,018	3,562	△ 10.68	1,251,392	3,428	△ 11.12	25,027,840	△ 11.12	33	19
R3	1,231,806	3,375	△ 5.25	1,180,013	3,233	△ 5.70	23,600,260	△ 5.70	33	19
R4	1,172,540	3,212	△ 4.81	1,122,910	3,076	△ 4.84	22,458,200	△ 4.84	33	18

※ 令和元年度の日平均については、うるう年のため366日により算出しています。

## (4) 令和4年度未収金調べ

## ア 科目別未収金

単位:円

科目	令和4年度 (現年度分)				滞納繰越分 (過年度分)						計
	現・過別 調定額	収入済額	徴収率(%)	未収額	繰越未収額	過年度修正損	収入済額	不納欠損額	徴収率(%)	未収額	
水道料金	1,740,885,350	1,651,154,465	94.85	89,730,885	193,410,629	362,996	182,987,077	1,335,604	95.45	8,724,952	98,455,837
修繕工事収益	0	0	-	0	0	0	0	0	-	0	0
手数料	15,530,700	15,043,600	96.86	487,100	373,400	12,600	360,800	0	100.00	0	487,100
材料売却収益	0	0	-	0	0	0	0	0	-	0	0
他会計負担金	5,464,720	4,741,520	86.77	723,200	332,200	0	332,200	0	100.00	0	723,200
おいしい秦野の水	14,917,720	13,042,520	87.43	1,875,200	358,480	0	358,480	0	100.00	0	1,875,200
雑収益	533,928,406	533,874,006	99.99	54,400	142,500	0	500	14,900	0.39	127,100	181,500
預金利息	205,151	205,151	100.00	0	0	0	0	0	-	0	0
基金利息	79,304	79,304	100.00	0	0	0	0	0	-	0	0
他会計補助金	2,958,000	2,958,000	100.00	0	0	0	0	0	-	0	0
水道利用加入金	168,657,500	162,965,000	96.62	5,692,500	3,987,500	165,000	3,822,500	0	100.00	0	5,692,500
不用品売却収益	0	0	-	0	0	0	0	0	-	0	0
賃借料	13,476,000	12,353,000	91.67	1,123,000	0	0	0	0	-	0	1,123,000
地下水利用協力金	22,458,200	17,768,040	79.12	4,690,160	5,467,360	0	5,467,360	0	100.00	0	4,690,160
量水器取替・修繕負担金	26,392,471	26,392,471	100.00	0	0	0	0	0	-	0	0
その他雑収益	22,565,150	22,392,192	99.23	172,958	1,373,998	0	1,373,998	0	100.00	0	172,958
固定資産売却益	0	0	-	0	0	0	0	0	-	0	0
過年度損益修正益	260,933	259,457	99.43	1,476	98,209	0	0	0	0.00	98,209	99,685
企業債	390,500,000	390,500,000	100.00	0	0	0	0	0	-	0	0
工事負担金	21,040,359	1,399,219	6.65	19,641,140	28,622,769	0	28,622,769	0	100.00	0	19,641,140
固定資産売却代金	156,750	156,750	100.00	0	0	0	0	0	-	0	0
基金繰入金	0	0	-	0	0	0	0	0	-	0	0
その他資本的収入	1,787,646	0	0.00	1,787,646	268,125	0	268,125	0	100.00	0	1,787,646
予定納税還付金	58,580,900	0	0.00	58,580,900	0	0	0	0	-	0	58,580,900
合計	3,039,845,260	2,855,284,695	93.93	184,560,565	234,435,170	540,596	223,593,809	1,350,504	96.15	8,950,261	193,510,826

※ 非現金収入(引当金戻入益及び長期前受金戻入など)は、除きます。

## イ 未収水道料金の調定年度別内訳

単位:円

調定年度	平成30年度以前	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	合計
金額	3,996,236	1,735,811	1,201,268	1,791,637	89,730,885	98,455,837

## ウ 水道料金収納状況の推移

単位:円

年度	令和4年度 (現年度分)				滞納繰越分 (過年度分)						計
	現・過別 調定額	収入済額	徴収率(%)	未収額	繰越未収額	過年度修正損	収入済額	不納欠損額	徴収率(%)	未収額	
平成30年度	2,406,121,764	2,213,003,564	91.97	193,118,200	205,067,558	292,907	191,411,352	2,261,548	94.52	11,101,751	204,219,951
令和元年度	2,388,595,443	2,194,343,690	91.87	194,251,753	204,219,951	131,066	191,718,024	1,889,157	94.82	10,481,704	204,733,457
令和2年度	2,098,565,819	1,907,930,962	90.92	190,634,857	204,733,457	27,683	193,416,095	1,437,398	95.15	9,852,281	200,487,138
令和3年度	2,379,489,547	2,195,047,801	92.25	184,441,746	200,487,138	180,042	189,800,322	1,537,891	95.49	8,968,883	193,410,629
令和4年度	1,740,885,350	1,651,154,465	94.85	89,730,885	193,410,629	362,996	182,987,077	1,335,604	95.45	8,724,952	98,455,837



(5) 県水受水費年度別内訳

年度	日最大受水契約量 (m <sup>3</sup> )	受水量 (m <sup>3</sup> )	県水受水費(円)				1m <sup>3</sup> 当たり 単価(円)	日平均 受水量 (m <sup>3</sup> )	日最大 受水量 (m <sup>3</sup> )	契約単価(円/m <sup>3</sup> )	
			基本料金	従量料金	消費税及び 地方消費税	合計				基本料金	従量料金
H25	本体 20,500	4,874,640	492,392,781	60,933,000	27,666,284	580,992,065	113.51	13,355	H25.11.21 19,885	40.5	12.5
	寒川 22,400						119.19			22.3	17.3
H26	本体 20,500	4,673,210	491,891,414	58,415,125	42,651,836	592,958,375	117.76	12,803	H27.1.4 20,161	40.5	12.5
	寒川 22,400						126.88			22.3	17.3
H27	本体 20,500	4,607,840	493,101,508	57,598,000	44,055,957	594,755,465	119.51	12,590	H27.4.12 18,585	40.5	12.5
	寒川 22,400						129.07			22.3	17.3
H28	本体 20,500	4,178,470	428,915,489	57,948,320	38,949,099	525,812,908	116.52	11,448	H29.1.22 16,116	36.8	14.0
	寒川 22,400						125.84			17.3	19.6
H29	本体 20,500	4,316,078	422,257,289	60,425,092	38,614,585	521,296,966	111.83	11,825	H29.7.17 16,069	36.8	14.0
	寒川 22,400						120.78			17.3	19.6
H30	本体 20,500	4,173,680	421,893,204	58,431,520	38,425,974	518,750,698	115.08	11,435	H30.7.1 15,829	36.8	14.0
	寒川 22,400						124.29			17.3	19.6
R元	本体 20,500	4,207,100	422,619,993	58,899,400	41,727,908	523,247,301	114.45	11,495	R元.5.6 16,135	36.8	14.0
	寒川 22,400						124.37			17.3	19.6
R2	本体 20,500	4,591,260	421,588,796	64,277,640	48,586,634	534,453,070	105.82	12,579	R3.3.14 15,547	36.8	14.0
	寒川 22,400						116.41			17.3	19.6
R3	本体 20,500	4,674,520	421,570,192	65,443,280	48,701,342	535,714,814	104.18	12,807	R3.8.19 16,544	36.8	14.0
	寒川 22,400						114.60			17.3	19.6
R4	本体 20,500	4,209,540	421,957,631	58,933,560	48,089,114	528,980,305	114.24	11,533	R4.5.18 14,870	36.8	14.0
	寒川 22,400						125.66			17.3	19.6

- ※ 1 1m<sup>3</sup>当たり単価の上段は税抜額、下段は税込額です。  
 2 契約単価(基本料金)の上段は、本体事業分の単価、下段は、寒川事業分の単価です。(税抜額)  
 3 契約単価(従量料金)の上段は、日量 20,500m<sup>3</sup>まで(本体事業分)の単価。下段は、日量 20,500m<sup>3</sup>を超える分(寒川事業分)の単価です。(税抜額)  
 4 受水量は、支払月分(3月～2月受水分)です。  
 5 消費税率は、平成25年度まで5%、平成26年度から8%、令和元年10月以降は10%です。  
 6 平成27年度及び令和元年度の日平均受水量については、うるう年のため366日により算出しています。

(6) 企業債償還計画表

令和4年度借入分まで

単位:円

償還年度	元金償還金	利息償還金	合計	未償還元金
令和4年度	564,322,090	92,052,781	656,374,871	6,438,853,514
令和5年度	570,299,915	82,793,859	653,093,774	5,868,553,599
令和6年度	560,924,090	71,911,314	632,835,404	5,307,629,509
令和7年度	533,586,658	61,741,497	595,328,155	4,774,042,851
令和8年度	488,159,360	53,031,907	541,191,267	4,285,883,491
令和9年度	419,254,525	45,699,302	464,953,827	3,866,628,966
令和10年度	360,362,467	40,016,962	400,379,429	3,506,266,499
令和11年度	314,134,374	35,466,601	349,600,975	3,192,132,125
令和12年度	284,472,512	31,741,467	316,213,979	2,907,659,613
令和13年度	270,839,193	28,504,315	299,343,508	2,636,820,420
令和14年度	234,020,540	25,400,737	259,421,277	2,402,799,880
令和15年度	220,706,034	22,439,762	243,145,796	2,182,093,846
令和16年度	210,935,958	19,650,941	230,586,899	1,971,157,888
令和17年度	200,331,654	17,073,870	217,405,524	1,770,826,234
令和18年度	196,880,614	14,695,566	211,576,180	1,573,945,620
令和19年度	185,620,469	12,441,254	198,061,723	1,388,325,151
令和20年度	177,123,995	10,400,641	187,524,636	1,211,201,156
令和21年度	172,468,694	8,566,806	181,035,500	1,038,732,462
令和22年度	166,463,136	6,827,891	173,291,027	872,269,326
令和23年度	157,185,905	5,208,958	162,394,863	715,083,421
令和24年度	132,535,191	3,886,477	136,421,668	582,548,230
令和25年度	115,927,898	2,922,967	118,850,865	466,620,332
令和26年度	102,761,628	2,196,126	104,957,754	363,858,704
令和27年度	90,440,360	1,647,502	92,087,862	273,418,344
令和28年度	76,916,503	1,228,294	78,144,797	196,501,841
令和29年度	64,998,738	877,244	65,875,982	131,503,103
令和30年度	48,701,182	604,224	49,305,406	82,801,921
令和31年度	39,837,830	413,081	40,250,911	42,964,091
令和32年度	24,184,095	266,991	24,451,086	18,779,996
令和33年度	9,389,998	160,051	9,550,049	9,389,998
令和34年度	9,389,998	68,591	9,458,589	0
合計	6,438,853,514	607,885,198	7,046,738,712	0

※ 1 合計には、令和4年度償還額は含みません。

2 令和2年度以降の金融機構借入は、10年ごとの利率見直方式のため、令和13年度以降の償還計画は、現行の利率を用いて暫定値を計上しています。

(7) 令和4年度 基金運用状況調書

ア 水道事業基金

単位:円

運用方法	運用先	運用期間	日数	利率 (%)	受取利息	積立額	取崩額	基金残高
前年度繰越								491,892,046
定期預金	秦野市農業協同組合	令和4年3月31日 から 令和5年3月31日 まで	365	0.015	73,784	73,784		491,965,830
積立	秦野市農業協同組合	令和5年3月31日				10,000,000		501,965,830
計					73,784	10,073,784		

イ 職員退職給与準備基金

単位:円

運用方法	運用先	運用期間	日数	利率 (%)	受取利息	積立額	取崩額	基金残高
前年度繰越								36,804,181
定期預金	秦野市農業協同組合	令和4年3月31日 から 令和5年3月31日 まで	365	0.015	5,520	5,520		36,809,701
積立	秦野市農業協同組合	令和5年3月31日				10,000,000		46,809,701
積立	秦野市農業協同組合	令和5年3月31日				9,593,328		56,403,029
計					5,520	19,598,848		

## (8) 経営状況

区分	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	類似団体 (R3年度)	
行政区内人口	人	165,321	164,824	164,052	161,960	161,594		
給水人口	人	165,126	164,634	163,866	161,786	161,429		
普及率	%	99.88	99.88	99.89	99.89	99.90	99.40	
配水能力	m <sup>3</sup> /日	97,070	91,440	91,440	91,440	91,440		
給水量	年間	千m <sup>3</sup>	19,752	19,538	19,776	19,838	19,250	
	一日平均	m <sup>3</sup>	54,114	53,383	54,180	54,351	52,741	
	一人一日平均	ℓ	328	324	331	336	327	
	一日最大	m <sup>3</sup>	59,790	58,608	60,173	60,464	58,145	
	一人一日最大	ℓ	362	356	367	374	360	
有収水量	年間	千m <sup>3</sup>	18,493	18,291	18,478	18,315	17,897	
	一人一日平均	ℓ	307	304	309	310	304	
有収率	%	93.63	93.61	93.44	92.32	92.97	93.54	
負荷率	%	90.51	91.09	90.04	89.89	90.71	91.93	
施設利用率	%	55.75	58.38	59.25	59.44	57.68	66.50	
最大稼働率	%	61.59	64.09	65.81	66.12	63.59	72.33	
供給単価	円/m <sup>3</sup>	120.49	120.18	103.25	118.12	88.44	154.98	
給水原価	円/m <sup>3</sup>	114.66	121.08	114.53	117.55	124.33	147.80	
料金回収率	%	105.08	99.26	90.15	100.48	71.13	104.86	
有形固定資産減価償却率	%	55.68	56.35	56.57	57.32	58.27	50.60	
配水管使用効率	m <sup>3</sup> /m	27.34	26.96	27.17	27.10	26.22	25.40	
固定資産使用効率	m <sup>3</sup> /万円	10.11	9.89	10.17	10.18	9.90	8.78	
管路経年化率	%	19.81	22.43	24.80	28.61	31.47		
管路更新率	%	0.55	0.56	0.98	0.71	0.73		
純利益又は純損失(△)	千円	354,612	204,212	109,121	226,825	153,144		
固定資産構成比率	%	89.73	89.77	89.21	89.31	89.31	85.30	
固定負債構成比率	%	29.59	28.86	28.18	27.18	25.95	17.35	
自己資本構成比率	%	67.14	67.86	67.89	69.28	69.83	78.70	
固定資産対長期資本比率	%	92.77	92.82	92.86	92.59	93.24	88.80	
固定比率	%	133.65	132.30	131.40	128.90	127.90	108.38	
流動比率	%	313.64	311.31	274.55	302.02	253.34	372.68	
当座比率	%	289.36	298.46	265.61	292.06	233.10	346.61	
総収支比率	%	115.13	108.38	104.68	109.43	106.27	111.55	
営業収支比率	%	103.01	97.60	93.47	97.37	91.49	102.69	
総資本利益率	%	1.55	0.91	0.48	1.17	0.68	1.33	
経常収支比率	%	114.82	108.43	104.72	111.35	106.35	111.72	
企業債元金償還金対減価償却額比率	%	73.15	74.19	76.48	77.27	82.37	57.95	
対料比率 収入率	企業債元金償還金	%	21.83	22.29	26.37	24.25	35.65	13.37
	企業債利息	%	6.23	5.78	6.07	4.81	5.82	2.38
	企業債元利償還金	%	28.06	28.07	32.44	29.06	41.47	
	職員給与費(受託工事費を除く)	%	9.22	9.04	10.14	10.07	13.30	8.40

※ 1 行政区内人口は、松田町湯の沢地区を含みます。

2 類似団体は、総務省ホームページ「水道事業経営指標」より作成しています。  
(給水人口規模(15万人以上30万人未満)、水源(受水を主)、有収水量密度(全国平均以上))

## (9) 令和4年度補填財源調べ

単位:円

区 分	令和3年度末 残 高	令和4年度中 発 生 額	令和4年度中 使 用 額	令和4年度末 残 高
損益勘定留保資金	1,389,929,299	713,387,210	447,187,485	1,656,129,024
減価償却費	0	889,838,500	0	0
資産減耗費		27,236,852		
減損損失		0		
固定資産売却損		0		
長期前受金戻入(△)		△ 204,709,335		
その他雑支出		1,021,193		
消費税及び地方消費税 資本的収支調整額	0	59,757,006	59,757,006	0
利益剰余金	759,874,960	153,144,371	468,642,182	444,377,149
減債積立金	212,976,182	0	212,976,182	0
建設改良積立金	442,406,778	0	255,666,000	186,740,778
投資利益積立金	4,492,000	0	0	4,492,000
繰越利益剰余金	100,000,000	0	0	100,000,000
当年度純利益	0	153,144,371	0	153,144,371
小 計	2,149,804,259	926,288,587	975,586,673	2,100,506,173
調整額	△ 515,066,675	579,096,084	685,566,915	△ 621,537,506
計	1,634,737,584	1,505,384,671	1,661,153,588	1,478,968,667

- ※ 1 資本的支出の財源は、資本的収入である外部資金(企業債や工事負担金等)と収益的収支の結果得られる内部資金(純利益や損益勘定留保資金)に分けられます。この内部資金が資本的収支の不足額を補うための補填財源と呼ばれています。
- 2 損益勘定留保資金とは、減価償却費などの現金支出を伴わない経費で、結果として企業内部に留保される資金です。
- 3 消費税及び地方消費税資本的収支調整額は、資本的収支における控除対象の仮払消費税から仮受消費税額を引いた額で、消費税納税額から控除できます。消費税納税の予算が収益的支出のため補填財源となります。
- 4 利益剰余金のうち、組入資本金制度の廃止により生じたその他未処分利益剰余金変動額(468,642,182円)は、現金の裏付けのない剰余金のため、利益剰余金の処分について議会の議決を受けるまでは、補填財源として使用できません。
- 5 調整額は、新会計基準の適用により負債計上した企業債、予算執行せず引き当てた資本勘定職員の賞与引当金・法定福利費引当金を減し、固定負債に計上した職員退職給付引当金を増したものです。

## 25 公共下水道事業会計決算資料

### (1) 令和4年度決算報告書科目別税込税抜額比較

#### ア 収益的収入及び支出

##### (ア) 収益的収入

単位:円

区 分	予算現額(税込)	決算額(税込)	決算額(税抜)	消費税額
第1款 下水道事業収益	5,221,420,000	5,169,369,109	4,950,812,180	218,557,051
第1項 営業収益	2,922,901,000	2,864,563,294	2,646,527,354	218,035,940
第2項 営業外収益	2,298,429,000	2,304,748,938	2,304,230,650	518,410
第3項 特別利益	90,000	56,877	54,176	2,701

##### (イ) 収益的支出

単位:円

区 分	予算現額(税込)	決算額(税込)	決算額(税抜)	消費税額
第1款 下水道事業費用	4,857,998,000	4,678,047,921	4,523,569,291	134,531,399
第1項 営業費用	4,353,572,000	4,225,708,200	4,091,384,925	134,323,275
第2項 営業外費用	482,418,000	448,904,777	428,957,546	0
第3項 特別損失	1,008,000	3,434,944	3,226,820	208,124
第4項 予備費	21,000,000	0	0	0

#### イ 資本的収入及び支出

##### (ア) 資本的収入

単位:円

区 分	予算現額(税込)	決算額(税込)	決算額(税抜)	消費税額
第1款 資本的収入	1,658,301,000	1,174,636,281	1,174,550,473	85,808
第1項 企業債	1,105,400,000	748,900,000	748,900,000	0
第2項 他会計補助金	20,030,000	20,030,097	20,030,097	0
第3項 国庫補助金	521,990,000	397,145,000	397,145,000	0
第4項 負担金等	1,543,000	6,724,184	6,724,184	0
第5項 固定資産売却代金	1,000	0	0	0
第6項 その他資本的収入	9,337,000	1,837,000	1,751,192	85,808

##### (イ) 資本的支出

単位:円

区 分	予算現額(税込)	決算額(税込)	決算額(税抜)	消費税額
第1款 資本的支出	3,708,455,000	3,216,105,186	3,114,439,112	101,666,074
第1項 建設改良費	1,664,098,000	1,175,520,154	1,073,854,080	101,666,074
第2項 企業債償還金	2,043,254,000	2,040,583,086	2,040,583,086	0
第3項 その他資本的支出	103,000	1,946	1,946	0
第4項 予備費	1,000,000	0	0	0

※ 1 消費税額には、地方消費税を含みます。

2 収益的収入の営業外収益において、決算額(税抜)と消費税額の合算額が、決算額(税込)に一致しないのは、税抜額に納税計算上の端数(122円)が含まれるためです。

3 収益的支出の営業外費用において、決算額(税抜)と消費税額の合算額が、決算額(税込)に一致しないのは、税込額に消費税納税額(37,260,800円)が含まれ、税抜額に特定収入割合5%超による仕入控除税額減額調整分(16,913,365円)、控除対象外消費税(48,153円)及び納税上の差額調整額(352,051円)が含まれるためです。

## (2) 処理区別流入量及び有収水量

### ア 中央処理区

年度	区分		流入水量 A (m <sup>3</sup> )	有収水量 B (m <sup>3</sup> )	不明水量 (m <sup>3</sup> )	有収率 B/A (%)	1日最大 流入量 (m <sup>3</sup> )	1日平均 流入量 (m <sup>3</sup> )
平成30年度			11,357,355	11,209,175	148,180	98.70	33,851	31,116
令和元年度			11,577,299	11,131,085	446,214	96.15	34,082	31,631
令和2年度			11,376,854	11,329,394	47,460	99.58	33,838	31,169
令和3年度			11,335,600	11,240,048	95,552	99.16	33,730	31,056
令和4年度			11,143,824	11,130,927	12,897	99.88	32,643	30,531

※ 令和元年度の1日最大流入量及び1日平均流入量については、うるう年のため366日により算出しています。

### イ 大根・鶴巻処理区

年度	区分		流入水量 A (m <sup>3</sup> )	有収水量 B (m <sup>3</sup> )	不明水量 (m <sup>3</sup> )	有収率 B/A (%)	1日最大 流入量 (m <sup>3</sup> )	1日平均 流入量 (m <sup>3</sup> )
平成30年度			3,030,037	3,045,039	△ 15,002	100.50	8,870	8,301
令和元年度			3,113,857	3,044,319	69,538	97.77	9,309	8,508
令和2年度			3,136,314	3,097,197	39,117	98.75	9,479	8,593
令和3年度			3,155,264	3,116,019	39,245	98.76	9,570	8,645
令和4年度			3,129,455	3,067,508	61,947	98.02	9,024	8,574

※ 1 令和元年度の1日最大流入量及び1日平均流入量については、うるう年のため366日により算出しています。

2 平成30年度に不明水量がマイナス表示となったのは、汚水流量計と宅地流量計との精度差及び汚水流量計の計測期間と宅地流量計の検針期間との差により生じたものです。

3 1日最大流入量は、鶴巻中継ポンプ場経由分です。

### ウ 西部処理区

年度	区分		流入水量 A (m <sup>3</sup> )	有収水量 B (m <sup>3</sup> )	不明水量 (m <sup>3</sup> )	有収率 B/A (%)	1日最大 流入量 (m <sup>3</sup> )	1日平均 流入量 (m <sup>3</sup> )
平成30年度			434,145	412,149	21,996	94.93	1,557	1,189
令和元年度			455,156	405,625	49,531	89.12	3,025	1,244
令和2年度			457,357	425,260	32,097	92.98	1,771	1,253
令和3年度			434,874	427,755	7,119	98.36	3,326	1,191
令和4年度			433,563	426,153	7,410	98.29	1,710	1,188

※ 令和元年度の1日最大流入量及び1日平均流入量については、うるう年のため366日により算出しています。

## (3) 年度別下水道使用料調定額調べ

単位:円(税込)・%

	現年度分			滞納繰越分		
	調定額	収入済額	徴収率	調定額	収入済額	徴収率
平成30年度	2,279,659,010	2,109,918,248	92.55	173,542,297	167,392,144	96.46
令和元年度	2,263,591,757	2,092,972,588	92.46	174,176,491	168,788,717	96.91
令和2年度	2,309,663,280	2,141,038,519	92.70	174,604,957	170,142,622	97.44
令和3年度	2,292,847,379	2,128,911,133	92.85	175,383,948	167,707,286	95.62
令和4年度	2,266,096,443	2,103,764,170	92.84	170,206,845	163,154,293	95.86

単位:円(税込)・%

	現年度分			滞納繰越分		
	調定額	収入済額	徴収率	繰越未収額	収入済額	徴収率
令和4年4月	219,905,916	197,651	0.09	171,609,168	141,426,148	82.41
令和4年5月	158,810,286	206,847,031	54.67	△ 4,389	12,890,671	89.93
令和4年6月	222,979,815	155,207,452	60.21	0	4,587,684	92.60
令和4年7月	152,470,338	220,430,293	77.26	0	2,349,372	93.97
令和4年8月	227,794,906	153,752,688	75.00	0	1,100,635	94.61
令和4年9月	154,225,782	224,228,003	84.55	0	137,652	94.69
令和4年10月	225,115,023	156,924,502	82.10	0	188,496	94.80
令和4年11月	152,586,713	222,327,195	88.51	△ 186,426	115,899	94.97
令和4年12月	222,315,987	156,459,130	86.19	0	91,555	95.02
令和5年1月	161,403,668	219,965,756	90.45	0	179,577	95.13
令和5年2月	229,059,488	155,726,828	88.03	0	56,986	95.16
令和5年3月	139,428,521	231,697,641	92.84	△ 1,211,508	29,618	95.86
計	2,266,096,443	2,103,764,170	92.84	170,206,845	163,154,293	95.86

※ 滞納繰越分の「△」は、調定減(過年度損益修正損)です。



(4) 年度別受益者負担金及び分担金調定額調べ

単位:円・%

	現年度分			(うち過年度分)		
	調定額	収入済額	徴収率	(賦課額)	(収入済額)	徴収率
平成30年度	14,239,911	14,239,911	100.00	3,533,202	1,157,412	32.76
令和元年度	12,098,902	12,098,902	100.00	2,650,638	466,084	17.58
令和2年度	20,900,964	20,900,964	100.00	2,417,055	492,444	20.37
令和3年度	10,415,317	10,415,317	100.00	2,532,406	677,087	26.74
令和4年度	6,724,184	6,724,184	100.00	2,344,937	952,824	40.63

単位:円・%

	調定額	収入済額	徴収率	(うち過年度分)	
				(賦課額)	(収入済額)
令和4年4月	548,840	548,840	100.00	289,560	289,560
令和4年5月	352,792	352,792	100.00	32,200	32,200
令和4年6月	894,134	894,134	100.00	17,100	17,100
令和4年7月	874,690	874,690	100.00	107,200	107,200
令和4年8月	81,760	81,760	100.00	0	0
令和4年9月	1,170,109	1,170,109	100.00	466,600	466,600
令和4年10月	813,746	813,746	100.00	0	0
令和4年11月	455,581	455,581	100.00	0	0
令和4年12月	275,734	275,734	100.00	32,164	32,164
令和5年1月	173,504	173,504	100.00	0	0
令和5年2月	505,695	505,695	100.00	8,000	8,000
令和5年3月	577,599	577,599	100.00	0	0
計	6,724,184	6,724,184	100.00	952,824	952,824

(5) 令和4年度未収金調べ

ア 科目別未収金

単位:円

科目	現・過別	令和4年度(現年度分)				滞納繰越分(過年度分)					計	
		調定額	収入済額	徴収率(%)	未収額	繰越未収額	過年度修正損	収入済額	不納欠損額	徴収率(%)		未収額
下水道使用料		2,266,096,443	2,103,764,170	92.84	162,332,273	171,612,908	235,300	163,154,293	1,170,763	95.86	7,052,552	169,384,825
雨水処理負担金		461,406,978	461,406,978	100.00	0	0	0	0	0	-	0	0
その他受託事業収益		104,995,051	104,654,011	99.68	341,040	0	0	0	0	-	0	341,040
下水道手数料		403,500	401,500	99.50	2,000	4,500	0	4,500	0	100.00	0	2,000
材料売却収益		0	0	-	0	0	0	0	0	-	0	0
雑収益		31,661,322	117,300	0.37	31,544,022	35,348,220	0	31,291,520	1,664,400	92.90	2,392,300	33,936,322
預金利息		116,285	116,285	100.00	0	0	0	0	0	-	0	0
他会計補助金(3条)		1,207,308,025	1,207,308,025	100.00	0	0	0	0	0	-	0	0
消費税及び地方消費税還付金		0	0	-	0	0	0	0	0	-	0	0
不用品売却収益		0	0	-	0	0	0	0	0	-	0	0
その他雑収益		13,090,125	12,500,669	95.50	589,456	477,782	0	415,403	0	86.94	62,379	651,835
固定資産売却益		0	0	-	0	0	0	0	0	-	0	0
過年度損益修正益		56,877	47,404	83.34	9,473	190,362	0	0	0	0.00	190,362	199,835
その他特別利益				-	0	8,546,650	0	438,308	1,141,952	5.92	6,966,390	6,966,390
企業債		748,900,000	748,900,000	100.00	0	0	0	0	0	-	0	0
他会計補助金(4条)		20,030,097	20,030,097	100.00	0	0	0	0	0	-	0	0
国庫補助金(4条)		397,145,000	397,145,000	100.00	0	0	0	0	0	-	0	0
受益者負担金		6,333,920	6,333,920	100.00	0	0	0	0	0	-	0	0
分担金		390,264	390,264	100.00	0	0	0	0	0	-	0	0
固定資産売却代金		0	0	-	0	0	0	0	0	-	0	0
その他資本的収入		1,837,000	1,802,000	98.09	35,000	51,000	0	51,000	0	100.00	0	35,000
予定納税還付金		5,993,800	0	0.00	5,993,800	8,550,400	0	8,550,400	0	100.00	0	5,993,800
合計		5,265,764,687	5,064,917,623	96.19	200,847,064	224,781,822	235,300	203,905,424	3,977,115	92.45	16,663,983	217,511,047

※ 長期前受金戻入、資本費繰入収益は、非現金収入のため除きます。

イ 未収下水道使用料の調定年度別内訳

単位:円

調定年度	平成30年度以前	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	合計
金額	3,322,249	1,145,930	1,036,504	1,547,869	162,332,273	169,384,825

ウ 下水道使用料収納状況の推移

単位:円

年度	現・過別	令和4年度(現年度分)				滞納繰越分(過年度分)					計	
		調定額	収入済額	徴収率(%)	未収額	繰越未収額	過年度修正損	収入済額	不納欠損額	徴収率(%)		未収額
平成30年度		2,279,659,010	2,109,918,248	92.55	169,740,762	175,939,530	50,865	167,392,144	2,346,368	96.46	6,150,153	175,890,915
令和元年度		2,263,591,757	2,092,972,588	92.46	170,619,169	175,890,915	144,628	168,788,717	1,569,796	96.91	5,387,774	176,006,943
令和2年度		2,309,663,280	2,141,038,519	92.70	168,624,761	176,006,943	17,027	170,142,622	1,384,959	97.44	4,462,335	173,087,096
令和3年度		2,292,847,379	2,128,911,133	92.85	163,936,246	177,084,087	269,069	167,707,286	1,431,070	95.62	7,676,662	171,612,908
令和4年度		2,266,096,443	2,103,764,170	92.84	162,332,273	171,612,908	235,300	163,154,293	1,170,763	95.86	7,052,552	169,384,825

エ 受益者負担金・分担金の収納状況

単位:円

科目	現・過別	令和4年度(現年度分)				滞納繰越分(過年度分)				計
		賦課額	収入済額	不納欠損	収入未済額	賦課額	収入済額	不納欠損	収入未済額	
受益者負担金		6,111,579	5,537,560	0	574,019	1,226,560	796,360	118,800	311,400	885,419
分担金		463,200	233,800	0	229,400	1,118,377	156,464	135,200	826,713	1,056,113

## (6) 公共下水道事業会計企業債償還計画表

令和4年度借入分まで

単位:円

償還年度	元金償還金	利息償還金	合計	未償還元金
令和4年度	2,040,583,086	411,607,591	2,452,190,677	26,680,420,589
令和5年度	2,023,196,182	370,838,755	2,394,034,937	24,657,224,407
令和6年度	2,029,361,274	330,283,233	2,359,644,507	22,627,863,133
令和7年度	1,889,808,442	291,935,623	2,181,744,065	20,738,054,691
令和8年度	1,788,429,556	260,000,521	2,048,430,077	18,949,625,135
令和9年度	1,683,557,884	230,845,023	1,914,402,907	17,266,067,251
令和10年度	1,583,918,844	204,467,945	1,788,386,789	15,682,148,407
令和11年度	1,530,910,508	179,587,451	1,710,497,959	14,151,237,899
令和12年度	1,367,252,775	155,696,862	1,522,949,637	12,783,985,124
令和13年度	1,246,794,543	134,653,890	1,381,448,433	11,537,190,581
令和14年度	1,135,205,325	115,748,029	1,250,953,354	10,401,985,256
令和15年度	1,015,133,458	98,987,256	1,114,120,714	9,386,851,798
令和16年度	952,029,366	83,988,026	1,036,017,392	8,434,822,432
令和17年度	893,620,300	70,414,014	964,034,314	7,541,202,132
令和18年度	826,389,923	58,094,423	884,484,346	6,714,812,209
令和19年度	710,979,161	47,325,913	758,305,074	6,003,833,048
令和20年度	664,484,965	38,768,259	703,253,224	5,339,348,083
令和21年度	627,430,797	30,670,895	658,101,692	4,711,917,286
令和22年度	554,611,237	23,416,898	578,028,135	4,157,306,049
令和23年度	468,970,356	17,764,307	486,734,663	3,688,335,693
令和24年度	405,287,011	13,647,235	418,934,246	3,283,048,682
令和25年度	336,762,878	10,523,570	347,286,448	2,946,285,804
令和26年度	271,680,397	8,468,680	280,149,077	2,674,605,407
令和27年度	198,988,432	7,255,123	206,243,555	2,475,616,975
令和28年度	193,976,735	6,707,453	200,684,188	2,281,640,240
令和29年度	194,433,214	6,180,866	200,614,080	2,087,207,026
令和30年度	194,892,396	5,651,577	200,543,973	1,892,314,630
令和31年度	195,354,298	5,119,567	200,473,865	1,696,960,332
令和32年度	195,818,939	4,584,819	200,403,758	1,501,141,393
令和33年度	196,286,334	4,047,316	200,333,650	1,304,855,059
令和34年度	196,756,502	3,507,041	200,263,543	1,108,098,557
令和35年度	197,229,463	2,963,972	200,193,435	910,869,094
令和36年度	197,705,236	2,418,092	200,123,328	713,163,858
令和37年度	198,183,834	1,869,386	200,053,220	514,980,024
令和38年度	156,250,968	1,328,429	157,579,397	358,729,056
令和39年度	143,962,563	818,374	144,780,937	214,766,493
令和40年度	92,750,641	389,370	93,140,011	122,015,852
令和41年度	64,416,883	225,103	64,641,986	57,598,969
令和42年度	33,681,469	149,124	33,830,593	23,917,500
令和43年度	18,250,000	78,380	18,328,380	5,667,500
令和44年度	5,667,500	25,503	5,693,003	0
合計	26,680,420,589	2,829,446,303	29,509,866,892	0

※ 1 合計には、令和4年度償還額は含みません。

2 平成28年度以降の金融機構借入は、10年ごとの利率見直し方式のため、令和9年度以降の償還計画は、現行の利率を用いて暫定値を計上しています。

## (7) 経営状況

区分	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	類似団体 (R3年度)	
行政区域内人口 (A)	人	161,230	160,730	159,968	159,675	159,315	197,177	
処理区域内人口 (B)	人	142,174	141,701	140,680	140,633	140,463	164,785	
水洗化人口 (C)	人	128,147	128,983	129,037	129,973	130,490	156,971	
下水道普及率 (B)/(A)	%	88.18	88.16	87.94	88.07	88.17	83.6	
水洗化普及率 (C)/(B)	%	90.13	91.02	91.72	92.42	92.90	95.3	
晴天時処理能力	m <sup>3</sup> /日	47,250	47,250	47,250	47,250	47,250	36,532	
年間処理水量	m <sup>3</sup>	14,821,537	15,146,312	14,970,525	14,925,738	14,706,842	23,508,274	
有収水量	m <sup>3</sup>	14,666,363	14,581,029	14,851,851	14,783,822	14,624,588	17,205,015	
有収率	%	98.95	96.27	99.21	99.05	99.44	79.5	
施設利用率	%	65.21	65.68	64.65	64.60	63.37	68.6	
晴天時最大稼働率	%	71.64	72.13	71.61	71.39	69.09	97.7	
使用料単価	円/m <sup>3</sup>	143.94	142.85	141.40	141.02	140.89		
汚水処理原価	円/m <sup>3</sup>	152.56	150.06	150.04	152.76	152.80		
経費回収率	%	94.35	95.19	94.24	92.31	92.21		
有形固定資産減価償却率	%	9.81	12.87	15.57	18.50	21.18	38.2	
管路 延長	污水管	km	499	500	540	541	543	593
	雨水管	km	54	55	58	59	60	105
	合流管	km	-	-	-	-	-	90
	計	km	553	555	598	600	603	788
管きょ老朽化率	%	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	6.2	
管きょ改善率	%	0.00	0.00	0.03	0.08	0.06	0.2	
純利益又は純損失(△)	千円	864,959	867,843	807,696	564,477	427,243		
固定資産構成比率	%	98.05	97.69	97.87	97.86	97.59	96.9	
固定負債構成比率	%	40.17	39.04	37.89	36.77	35.30	32.8	
自己資本構成比率	%	56.18	57.21	58.69	59.72	60.58	62.9	
固定資産対長期資本比率	%	101.77	101.50	101.34	101.41	101.78	101.3	
固定比率	%	174.52	170.77	166.76	163.85	161.09	154.2	
流動比率	%	53.39	61.61	62.19	61.09	58.48	71.4	
当座比率	%	51.80	61.61	60.22	61.09	56.71	65.4	
総収支比率	%	119.03	119.70	117.94	112.65	109.44	107.1	
営業収支比率	%	68.35	70.61	68.87	65.68	63.79	73.6	
総資本利益率	%	1.15	1.16	1.09	0.79	0.61		
経常収支比率	%	119.04	119.64	117.84	112.67	109.52	107.0	
企業債元金償還金対減価償却比率	%	145.95	146.45	146.11	144.13	140.21	132.8	
対 料 金 収 入 比 率	企業債元金償還金	%	99.12	100.65	100.08	100.90	99.04	91.3
	企業債利息	%	29.03	27.00	24.34	22.06	19.98	17.1
	企業債元利償還金	%	128.14	127.65	124.42	122.96	119.01	108.3
	職員給与費	%	9.98	9.81	9.77	10.07	10.19	8.8
累積欠損金比率	%	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	3.1	
企業債残高対事業規模比率	%	609.32	635.55	580.40	559.14	474.62		

※ 1 行政区域内人口は、住民基本台帳登録人口です。

2 類似団体は、総務省ホームページ「地方公営企業年鑑」より作成しています。

(現在処理区域内人口(10万人以上30万人未満)、事業(公共下水道事業法適用事業))

## (8) 令和4年度補填財源調べ

単位:円

区 分	令和3年度末 残 高	令和4年度中 発 生 額	令和4年度中 使 用 額	令和4年度末 残 高
損益勘定留保資金	0	1,438,104,913	1,101,334,318	336,770,595
減価償却費	0	2,515,317,228	0	0
資産減耗費		6,985,802		
長期前受金戻入(△)		△ 1,059,944,924		
資本費繰入収益(△)		△ 24,289,579		
その他雑支出		36,386		
消費税及び地方消費税 資本的収支調整額	0	64,078,299	64,078,299	0
利益剰余金	1,076,056,288	427,242,889	876,056,288	627,242,889
減債積立金	876,056,288	0	876,056,288	0
建設改良積立金	0	0	0	0
繰越利益剰余金	200,000,000	0	0	200,000,000
当年度純利益	0	427,242,889	0	427,242,889
小 計	1,076,056,288	1,929,426,101	2,041,468,905	964,013,484
調整額	0	0	0	0
計	1,076,056,288	1,929,426,101	2,041,468,905	964,013,484

- ※ 1 資本的支出の財源は、資本的収入である外部資金(企業債や工事負担金等)と収益的収支の結果得られる内部資金(純利益や損益勘定留保資金)に分けられます。この内部資金が資本的収支の不足額を補うための補填財源と呼ばれています。
- 2 損益勘定留保資金とは、減価償却費などの現金支出を伴わない経費で、結果として企業内部に留保される資金です。
- 3 消費税及び地方消費税資本的収支調整額は、資本的収支における控除対象の仮払消費税から仮受消費税額を引いた額で、消費税納税額から控除できます。消費税納税の予算が収益的支出のため補填財源となります。
- 4 利益剰余金のうち、組入資本金制度の廃止により生じたその他未処分利益剰余金変動額(876,056,288円)は、現金の裏付けのない剰余金のため、利益剰余金の処分について議会の議決を受けるまでは、補填財源として使用できません。

(9) 伊勢原市への事務委託負担金(大根・鶴巻処理区)

「伊勢原市と秦野市との下水処理に関する事務の事務委託に関する規約」(平成9年6月締結)に基づく経費を負担しています。

	流入水量(m <sup>3</sup> )	維持管理負担金(円)	建設負担金(円)
平成30年度	3,030,037	212,493,671	41,321,855
令和元年度	3,113,857	180,140,120	56,998,416
令和2年度	3,136,314	196,448,037	63,656,799
令和3年度	3,155,264	200,455,935	77,621,665
令和4年度	3,129,455	204,183,995	25,573,484

(10) 流域下水道負担金(西部処理区)

酒匂川流域下水道事業計画に基づき、事業計画の認可を平成10年2月に取得し、平成11年度から供用開始しています。

	流入水量(m <sup>3</sup> )	維持管理負担金(円)	整備事業負担金(円)
平成30年度	434,145	17,502,000	674,000
令和元年度	455,156	19,894,000	1,798,000
令和2年度	457,357	22,076,000	1,766,000
令和3年度	434,874	21,437,000	2,244,000
令和4年度	433,563	27,694,000	2,132,000

※ 酒匂川流域下水道への他市町の区域の編入・拡大に伴い、平成25年度から令和4年度まで、過去の整備事業負担金の精算をしています。

## 26 国民健康保険事業特別会計決算の推移

(歳入)

款	平成30年度			令和元年度			令和2年度			令和3年度			令和4年度		
	決算額 (千円)	構成比 (%)	対前年度伸率 (%)	決算額 (千円)	構成比 (%)	対前年度伸率 (%)	決算額 (千円)	構成比 (%)	対前年度伸率 (%)	決算額 (千円)	構成比 (%)	対前年度伸率 (%)	決算額 (千円)	構成比 (%)	対前年度伸率 (%)
国民健康保険税	3,386,940	19.3	△ 3.7	3,195,413	18.6	△ 5.7	3,358,426	20.7	5.1	3,247,965	19.1	△ 3.3	3,371,680	20.3	3.8
国庫支出金	1,003	0.0	△ 99.9	—	—	皆減	32,348	0.2	皆増	7,432	0.0	△ 77.0	100	0.0	△ 98.7
県支出金	11,948,913	68.0	1,141.2	11,913,664	69.4	△ 0.3	11,292,115	69.4	△ 5.2	11,953,857	70.4	5.9	11,558,179	69.5	△ 3.3
財産収入	1	0.0	0.0	1	0.0	0.0	3	0.0	200.0	11	0.0	266.7	12	0.0	9.1
繰入金	1,885,138	10.7	6.8	1,997,331	11.6	6.0	1,535,337	9.4	△ 23.1	1,717,168	10.1	11.8	1,663,384	10.0	△ 3.1
繰越金	324,849	1.8	44.3	25,089	0.2	△ 92.3	14,328	0.1	△ 42.9	19,765	0.1	37.9	6,521	0.0	△ 67.0
諸収入	36,977	0.2	△ 2.1	39,453	0.2	6.7	33,548	0.2	△ 15.0	41,212	0.3	22.8	37,903	0.2	△ 8.0
歳入合計	17,583,821	100.0	△ 13.1	17,170,951	100.0	△ 2.3	16,266,105	100.0	△ 5.3	16,987,410	100.0	4.4	16,637,779	100.0	△ 2.1

(歳出)

款	平成30年度			令和元年度			令和2年度			令和3年度			令和4年度		
	決算額 (千円)	構成比 (%)	対前年度伸率 (%)	決算額 (千円)	構成比 (%)	対前年度伸率 (%)	決算額 (千円)	構成比 (%)	対前年度伸率 (%)	決算額 (千円)	構成比 (%)	対前年度伸率 (%)	決算額 (千円)	構成比 (%)	対前年度伸率 (%)
総務費	368,630	2.1	10.9	368,811	2.2	0.0	339,143	2.1	△ 8.0	307,184	1.8	△ 9.4	320,852	1.9	4.4
保険給付費	11,828,439	67.4	△ 1.9	11,792,327	68.7	△ 0.3	11,127,771	68.5	△ 5.6	11,830,020	69.7	6.3	11,402,398	69.0	△ 3.6
国民健康保険事業費納付金	4,921,137	28.0	皆増	4,799,729	28.0	△ 2.5	4,564,795	28.1	△ 4.9	4,528,064	26.7	△ 0.8	4,612,657	27.9	1.9
共同事業拠出金	2	0.0	△ 99.9	2	0.0	0.0	2	0.0	0.0	0	0.0	△ 100.0	0	0.0	0.0
保健事業費	177,475	1.0	1.9	177,535	1.0	0.0	157,825	1.0	△ 11.1	160,522	0.9	1.7	154,445	0.9	△ 3.8
基金積立金	1	0.0	0.0	2	0.0	100.0	26,826	0.1	1,341,200.0	135,281	0.8	404.3	7,519	0.1	△ 94.4
諸支出金	263,048	1.5	43.8	18,217	0.1	△ 93.1	29,978	0.2	64.6	19,818	0.1	△ 33.9	23,773	0.2	20.0
歳出合計	17,558,732	100.0	△ 11.8	17,156,623	100.0	△ 2.3	16,246,340	100.0	△ 5.3	16,980,889	100.0	4.5	16,521,644	100.0	△ 2.7

## 27 国民健康保険事業特別会計決算資料

(1) 世帯数、被保険者数（年度末現在）

年度	世帯			人口			1世帯当たり	
	住民基本台帳世帯数 (A)	国保世帯数 (B)	加入割合 % (B/A)	住民基本台帳人口 (C)	国保被保険者数 (D)	加入割合 % (D/C)	人口 (C/A)	被保険者数 (D/B)
H30	72,601	24,699	34.0	161,230	38,824	24.1	2.2	1.6
R元	73,381	24,384	33.2	160,730	37,788	23.5	2.2	1.5
R2	73,762	24,264	32.9	159,968	37,302	23.3	2.2	1.5
R3	74,651	23,990	32.1	159,675	36,386	22.8	2.1	1.5
R4	75,579	22,969	30.4	159,315	34,181	21.5	2.1	1.5

(2) 年間平均被保険者数・世帯数

区分	H30	R元	R2	R3	R4
一般（人）	39,999 (11,453)	38,542 (11,047)	37,627 (10,743)	37,034 (10,605)	35,649 (10,375)
退職（人）	199 (187)	27 (23)	- (-)	- (-)	- (-)
計（人）	40,198 (11,640)	38,569 (11,070)	37,627 (10,743)	37,034 (10,605)	35,649 (10,375)
国保世帯数	25,275 (9,874)	24,666 (9,491)	24,386 (9,288)	24,248 (9,182)	23,733 (9,026)

※（ ）内数値は、介護保険第2号被保険者数

(3) 保険税調定額・収入額（現年度分）

年度	区分	調定額 (円)	収入額 (円)	徴収率 (%)	1人当たり		1世帯当たり		
					調定額	収入額	調定額	収入額	
					(単位：円)				
H30	医療	一般	2,368,174,133	2,140,635,974	90.4	59,206	53,517	94,114	85,107
		退職	10,554,098	10,441,063	98.9	53,036	52,468	-	-
	後期	一般	821,393,257	767,440,251	93.4	20,535	19,186	32,643	30,500
		退職	3,668,012	3,453,149	94.1	18,432	17,353	-	-
	介護	一般	262,122,822	252,541,193	96.3	22,887	22,050	26,884	25,911
		退職	3,334,478	3,301,111	99.0	17,831	17,653	-	-
R元	医療	一般	2,283,198,537	2,064,016,723	90.4	59,239	53,552	92,604	83,711
		退職	959,852	803,772	83.7	35,550	29,769	-	-
	後期	一般	789,555,247	711,536,235	90.1	20,486	18,461	32,023	28,858
		退職	326,206	278,407	85.3	12,082	10,311	-	-
	介護	一般	250,694,900	248,224,116	99.0	22,693	22,470	26,447	26,181
		退職	311,525	259,002	83.1	13,545	11,261	-	-
R2	医療	一般	2,355,972,533	2,159,656,396	91.7	62,614	57,396	96,612	88,561
		退職	-	-	-	-	-	-	-
	後期	一般	873,890,849	791,289,144	90.5	23,225	21,030	35,836	32,449
		退職	-	-	-	-	-	-	-
	介護	一般	253,455,418	236,525,538	93.3	23,593	22,017	27,288	25,466
		退職	-	-	-	-	-	-	-
R3	医療	一般	2,274,473,905	2,110,437,759	92.8	61,416	56,986	93,800	87,035
		退職	-	-	-	-	-	-	-
	後期	一般	844,951,446	757,367,418	89.6	22,816	20,451	34,846	31,234
		退職	-	-	-	-	-	-	-
	介護	一般	243,295,549	222,008,239	91.3	22,942	20,934	26,497	24,179
		退職	-	-	-	-	-	-	-
R4	医療	一般	2,342,248,508	2,151,022,027	91.8	65,703	60,339	98,691	90,634
		退職	-	-	-	-	-	-	-
	後期	一般	877,166,766	807,393,291	92.0	24,606	22,648	36,960	34,020
		退職	-	-	-	-	-	-	-
	介護	一般	288,632,476	263,610,618	91.3	27,820	25,408	31,978	29,206
		退職	-	-	-	-	-	-	-

(4) 保険税賦課割合・税率・課税限度額

年度	区分	賦課割合 (%)			所得割 (%)	税率		課税 限度額 (円)
		応能割合	応益割合			均等割 (円)	平等割 (円)	
			均等割	平等割				
H30	医療分	54.95	45.05		5.38	19,600	20,800	580,000
		27.21	17.84					
		27.74	27.21					
R元	医療分	54.39	45.61		"	"	"	610,000
		27.42	18.19					
		27.94	27.42					
R2	医療分	56.48	43.52		5.89	19,700	21,400	630,000
		25.81	17.71					
		26.62	25.81					
R3	医療分	54.77	45.23		"	"	"	"
		26.69	18.54					
		27.38	26.69					
R4	医療分	56.69	43.31		6.40	22,200	19,900	650,000
		27.32	15.99					
		27.84	27.32					

1 後期高齢者支援分

年度	区分	賦課割合 (%)			所得割 (%)	税率		課税 限度額 (円)
		応能割合	応益割合			均等割 (円)	平等割 (円)	
			均等割	平等割				
H30	後期高齢者支援分	58.26	41.74		1.98	6,300	6,700	190,000
		25.19	16.55					
		26.91	25.19					
R元	後期高齢者支援分	57.71	42.29		"	"	"	"
		25.40	16.89					
		26.10	25.40					
R2	後期高齢者支援分	60.53	39.47		2.37	6,700	7,300	"
		23.38	16.09					
		24.76	23.38					
R3	後期高齢者支援分	58.86	41.14		"	"	"	"
		24.25	16.89					
		25.40	24.25					
R4	後期高齢者支援分	58.34	41.66		2.51	8,200	7,200	200,000
		26.48	15.18					
		27.86	26.48					

ウ 介護分

年度	区分	賦課割合 (%)			所得割 (%)	税率		課税 限度額 (円)
		応能割合	応益割合			均等割 (円)	平等割 (円)	
			均等割	平等割				
H30	介護分	56.25	43.75		1.83	6,400	6,800	160,000
		22.78	20.97					
		23.76	22.78					
R元	介護分	56.12	43.88		"	"	"	"
		22.72	21.16					
		23.88	22.72					
R2	介護分	58.78	41.22		1.98	"	"	170,000
		21.32	19.90					
		22.64	21.32					
R3	介護分	56.62	43.38		"	"	"	"
		22.42	20.96					
		23.80	22.42					
R4	介護分	61.42	38.58		2.53	9,400	5,600	"
		25.29	13.29					
		26.61	25.29					



## 28 介護保険事業特別会計決算の推移

(歳入)

款	平成30年度			令和元年度			令和2年度			令和3年度			令和4年度		
	決算額 (千円)	構成比 (%)	対前年度伸率 (%)	決算額 (千円)	構成比 (%)	対前年度伸率 (%)	決算額 (千円)	構成比 (%)	対前年度伸率 (%)	決算額 (千円)	構成比 (%)	対前年度伸率 (%)	決算額 (千円)	構成比 (%)	対前年度伸率 (%)
保険料	3,068,042	25.7	4.7	3,075,167	24.7	0.2	3,072,095	24.4	△ 0.1	3,087,772	23.6	0.5	3,108,935	22.9	0.7
使用料及び手数料	275	0.0	△ 6.8	335	0.0	21.8	415	0.0	23.9	80	0.0	△ 80.7	255	0.0	218.8
国庫支出金	2,212,418	18.5	5.4	2,326,247	18.7	5.1	2,480,500	19.7	6.6	2,467,708	18.8	△ 0.5	2,617,270	19.3	6.1
支払基金交付金	2,985,420	25.0	2.5	3,082,535	24.8	3.3	3,204,479	25.5	4.0	3,316,091	25.3	3.5	3,388,204	25.0	2.2
県支出金	1,697,052	14.2	11.2	1,732,288	13.9	2.1	1,789,548	14.2	3.3	1,876,094	14.3	4.8	1,939,396	14.3	3.4
財産収入	87	0.0	27.9	212	0.0	143.7	390	0.0	84.0	381	0.0	△ 2.3	55	0.0	△ 85.6
繰入金	1,800,316	15.1	10.1	1,932,972	15.6	7.4	1,918,800	15.3	△ 0.7	2,221,610	17.0	15.8	2,326,002	17.2	4.7
繰越金	183,637	1.5	△ 30.2	276,608	2.2	50.6	117,062	0.9	△ 57.7	135,108	1.0	15.4	177,726	1.3	31.5
諸収入	4,255	0.0	123.6	6,408	0.1	50.6	3,127	0.0	△ 51.2	2,458	0.0	△ 21.4	2,002	0.0	△ 18.6
歳入合計	11,951,502	100.0	5.2	12,432,772	100.0	4.0	12,586,416	100.0	1.2	13,107,302	100.0	4.1	13,559,845	100.0	3.5

(歳出)

款	平成30年度			令和元年度			令和2年度			令和3年度			令和4年度		
	決算額 (千円)	構成比 (%)	対前年度伸率 (%)	決算額 (千円)	構成比 (%)	対前年度伸率 (%)	決算額 (千円)	構成比 (%)	対前年度伸率 (%)	決算額 (千円)	構成比 (%)	対前年度伸率 (%)	決算額 (千円)	構成比 (%)	対前年度伸率 (%)
総務費	288,396	2.5	2.8	287,318	2.3	△ 0.4	279,169	2.2	△ 2.8	266,209	2.1	△ 4.6	260,359	2.0	△ 2.2
保険給付費	10,776,526	92.3	4.9	11,293,480	91.7	4.8	11,598,368	93.2	2.7	12,011,913	92.9	3.6	12,322,092	92.7	2.6
地域支援事業費	423,341	3.6	14.9	455,021	3.7	7.5	454,156	3.7	△ 0.2	507,537	3.9	11.8	532,036	4.0	4.8
保健福祉事業費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	6,213	0.1	皆増	6,362	0.0	2.4
基金積立金	113,207	1.0	△ 45.9	215,637	1.8	90.5	80,371	0.6	△ 62.7	96,469	0.7	20.0	115,386	0.9	19.6
諸支出金	73,424	0.6	40.1	64,254	0.5	△ 12.5	39,244	0.3	△ 38.9	41,235	0.3	5.1	50,316	0.4	22.0
歳出合計	11,674,894	100.0	4.4	12,315,710	100.0	5.5	12,451,308	100.0	1.1	12,929,576	100.0	3.8	13,286,551	100.0	2.8

## 29 介護保険事業特別会計決算資料

### (1) 第1号被保険者数等（年度末現在）

	住民基本台帳人口（人）	うち高齢者数（人）	高齢化率（%）	第1号被保険者数（人）
H30	161,230	47,347	29.37	47,179
R元	160,730	48,247	30.02	48,061
R2	159,968	48,959	30.61	48,771
R3	159,675	49,447	30.97	49,226
R4	159,315	49,582	31.12	49,373

### (2) 要介護等認定者数（年度末現在）

（単位：人）

年度	第1号被保険者								第2号被保険者								合 計							
	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
H30	409	615	1,381	1,452	1,031	883	722	6,493	10	23	29	52	26	23	21	184	419	638	1,410	1,504	1,057	906	743	6,677
R元	495	650	1,413	1,473	1,129	925	691	6,776	11	24	23	44	31	19	24	176	506	674	1,436	1,517	1,160	944	715	6,952
R2	537	686	1,362	1,576	1,129	1,001	659	6,950	14	27	21	42	33	16	25	178	551	713	1,383	1,618	1,162	1,017	684	7,128
R3	594	779	1,334	1,589	1,201	1,055	705	7,257	21	25	23	44	25	25	24	187	615	804	1,357	1,633	1,226	1,080	729	7,444
R4	641	804	1,372	1,631	1,157	1,086	722	7,413	26	24	18	46	30	23	28	195	667	828	1,390	1,677	1,187	1,109	750	7,608

### (3) 第1号被保険者保険料調定額及び収納額（現年度分）

年度	区 分	調 定 額 （円）	収 納 額 （円）	徴 収 率 （%）	第1号被保険者1人当たり	
					調定額（円）	収納額（円）
H30	特別徴収	2,808,239,400	2,808,239,400	100.0	65,414	64,814
	普通徴収	277,929,340	249,604,820	89.8		
R元	特別徴収	2,828,786,380	2,828,786,380	100.0	64,326	63,780
	普通徴収	262,807,030	236,562,020	90.0		
R2	特別徴収	2,824,990,090	2,824,990,090	100.0	63,247	62,775
	普通徴収	259,613,210	236,615,550	91.1		
R3	特別徴収	2,847,767,020	2,847,767,020	100.0	63,021	62,575
	普通徴収	254,495,420	232,559,620	91.4		
R4	特別徴収	2,864,372,680	2,864,372,680	100.0	63,263	62,788
	普通徴収	259,125,870	235,681,970	91.0		

### 30 後期高齢者医療事業特別会計決算の推移

(歳入)

款	平成30年度			令和元年度			令和2年度			令和3年度			令和4年度		
	決算額 (千円)	構成比 (%)	対前年度伸率 (%)	決算額 (千円)	構成比 (%)	対前年度伸率 (%)	決算額 (千円)	構成比 (%)	対前年度伸率 (%)	決算額 (千円)	構成比 (%)	対前年度伸率 (%)	決算額 (千円)	構成比 (%)	対前年度伸率 (%)
後期高齢者 医療保険料	1,661,643	78.3	3.6	1,772,236	79.1	6.7	1,940,395	78.9	9.5	2,002,714	77.9	3.2	2,155,135	79.6	7.6
繰入金	341,910	16.1	3.1	352,847	15.8	3.2	408,349	16.6	15.7	420,294	16.4	2.9	453,458	16.7	7.9
繰越金	95,459	4.5	△ 14.0	102,081	4.6	6.9	108,808	4.4	6.6	136,091	5.3	25.1	87,800	3.2	△ 35.5
諸収入	15,634	0.7	△ 0.5	12,181	0.5	△ 22.1	2,005	0.1	△ 83.5	10,593	0.4	428.3	12,406	0.5	17.1
国庫支出金	7,905	0.4	皆増	—	—	皆減	935	0.0	皆増	—	—	皆減	—	—	—
歳入合計	2,122,551	100.0	2.9	2,239,345	100.0	5.5	2,460,492	100.0	9.9	2,569,692	100.0	4.4	2,708,799	100.0	5.4

(歳出)

款	平成30年度			令和元年度			令和2年度			令和3年度			令和4年度		
	決算額 (千円)	構成比 (%)	対前年度伸率 (%)	決算額 (千円)	構成比 (%)	対前年度伸率 (%)	決算額 (千円)	構成比 (%)	対前年度伸率 (%)	決算額 (千円)	構成比 (%)	対前年度伸率 (%)	決算額 (千円)	構成比 (%)	対前年度伸率 (%)
総務費	78,910	3.9	18.3	75,249	3.5	△ 4.6	91,548	3.9	21.7	82,879	3.3	△ 9.5	86,707	3.4	4.6
後期高齢者医療 広域連合納付金	1,921,036	95.1	3.1	2,036,719	95.6	6.0	2,220,577	95.5	9.0	2,323,814	93.6	4.6	2,467,290	95.9	6.2
保健事業費	18,648	0.9	22.3	16,302	0.8	△ 12.6	10,505	0.5	△ 35.6	13,432	0.6	27.9	16,459	0.6	22.5
諸支出金	1,877	0.1	△ 91.4	2,267	0.1	20.8	1,771	0.1	△ 21.9	61,767	2.5	3,387.7	1,359	0.1	△ 97.8
歳出合計	2,020,471	100.0	2.7	2,130,537	100.0	5.4	2,324,401	100.0	9.1	2,481,892	100.0	6.8	2,571,815	100.0	3.6

### 31 後期高齢者医療事業特別会計決算資料

(1) 被保険者数等(年度末現在)

年度	住民基本台帳人口(人)	被保険者数(人)			加入割合(%)
		年齢到達	障害認定	計	
H30	161,230	21,198	233	21,431	13.3
R元	160,730	22,193	234	22,427	14.0
R2	159,968	22,816	229	23,045	14.4
R3	159,675	23,896	220	24,116	15.1
R4	159,315	25,443	202	25,645	16.1

(2) 後期高齢者医療保険料調定額及び収納額

年度	区 分	調 定 額 (円)	収 納 額 (円)	不 納 欠 損 額 (円)	収 入 未 済 額 (円)	徴 収 率 (%)
H30	特別徴収	506,310,610	506,310,610	0	0	100.0
	普通徴収	1,155,320,060	1,149,071,710	0	6,248,350	99.5
	滞納繰越	15,904,520	6,260,700	3,774,000	5,869,820	39.4
	合 計	1,677,535,190	1,661,643,020	3,774,000	12,118,170	99.1
R元	特別徴収	564,275,360	564,275,360	0	0	100.0
	普通徴収	1,211,051,860	1,203,287,650	0	7,764,210	99.4
	滞納繰越	12,766,520	4,672,890	3,063,180	5,030,450	36.6
	合 計	1,788,093,740	1,772,235,900	3,063,180	12,794,660	99.1
R2	特別徴収	681,685,820	681,685,820	0	0	100.0
	普通徴収	1,264,412,530	1,255,297,430	0	9,115,100	99.3
	滞納繰越	13,299,970	3,411,950	3,143,110	6,744,910	25.7
	合 計	1,959,398,320	1,940,395,200	3,143,110	15,860,010	99.0
R3	特別徴収	736,593,920	736,593,920	0	0	100.0
	普通徴収	1,270,451,420	1,261,982,680	0	8,468,740	99.3
	滞納繰越	16,327,770	4,137,060	4,467,260	7,723,450	25.3
	合 計	2,023,373,110	2,002,713,660	4,467,260	16,192,190	99.0
R4	特別徴収	786,333,820	786,333,820	0	0	100.0
	普通徴収	1,375,793,470	1,364,312,190	0	11,481,280	99.2
	滞納繰越	16,512,240	4,489,020	4,898,190	7,125,030	27.2
	合 計	2,178,639,530	2,155,135,030	4,898,190	18,606,310	98.9